

基本政策 5

水とみどりあふれる

豊かな環境を未来へつなぐまち

施策5－1 水とみどりにつつまれたやすらぎのある空間づくり

施策の目標

- ヒートアイランド現象の緩和や生き物の生息環境、都心にふさわしい風格あるまちの形成を図るため、公園等のみどりの拠点と河川・運河の水辺空間や街路樹等をつなぎ、水とみどりのネットワークを形成します。
- 子どもから高齢者まで幅広い年代のニーズに配慮しながら、機能の充実を図るなど、魅力ある公園等の新設や拡充を進めます。
- 河川や運河沿いの水辺空間の活性化を図るため、東京都や開発事業者と連携し、都心にいながら自然や潤いを感じられるよう、親水性や水辺の回遊性に配慮した水辺環境を整備します。
- ボランティアによる花壇の維持管理や公園の自主管理などの活動を推進し、区民・事業者・地域・区による緑のパートナーシップを拡充します。

施策5－2 地球にやさしく美しいまちづくり

施策の目標

- ゼロカーボンシティの実現に向け、区が率先的に省エネルギー活動の徹底や再生可能エネルギーの積極的な活用に取り組むことで、脱炭素化に向けた区民・事業者のさらなる行動変容を促し、区内の二酸化炭素排出量を削減していきます。
- 区民・事業者等の協力を得てまちの美化活動を推進し、世界に誇る快適で美しいまちを実現します。また、大気汚染や河川の水質改善に向けた取組を進めます。

施策5－3 循環型社会づくりの推進

施策の目標

- 環境に対する意識啓発を図るとともに、資源分別の徹底とごみの減量・資源化を促進し、3R運動（リデュース＝発生抑制、リユース＝再使用、リサイクル＝再生利用）の拡充を図ります。
- 資源の回収手段の多様化を図り、資源循環を推進するとともに、地域の特性に配慮した収集や生活に密着した清掃事業を推進します。

目 次

基本政策 5 水とみどりあふれる豊かな環境を未来へつなぐまち

5－1	水とみどりにつつまれたやすらぎのある空間づくり	頁
【73】	首都高速道路上部空間整備事業・・・・・・・・・・・・・・・・	180
【74】	公園・児童遊園管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・	182
【75】	街路樹・街路灯等管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・	184
【76】	緑化推進事業・・・・・・・・・・・・・・・・	186
【77】	河川等管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・	188
【78】	公衆便所管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・	190
5－2	地球にやさしく美しいまちづくり	
【79】	環境監視事業・・・・・・・・・・・・・・・・	192
【80】	環境保全の推進事業・・・・・・・・・・・・・・・・	194
【81】	ゼロカーボン推進事業・・・・・・・・・・・・・・・・	196
【82】	環境情報センター「エコノバ」管理事業・・・・・・・・	198
【83】	工場等監視指導事業・・・・・・・・・・・・・・・・	200
5－3	循環型社会づくりの推進	
【84】	リサイクルハウス管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・	202
【85】	ごみの収集・運搬事業・・・・・・・・・・・・・・・・	204
【86】	排出指導及び一般廃棄物処理業許可事業・・・・・・・・	206
【87】	清掃リサイクル推進事業・・・・・・・・・・・・・・・・	208
【88】	資源回収事業・・・・・・・・・・・・・・・・	210

1 事業概要

事業名	【73】首都高速道路上部空間整備事業			部課名	環境土木部管理調整課
事業目的	・首都高速道路都心環状線(築地川区間)の上部空間を活用することで、銀座と築地のまちをつなぎ、都心に開かれた新たなみどり豊かなアメニティ空間の創出を図る。				
事業内容	・首都高速道路上部空間の活用に必要なとなる覆蓋化に関連する設計及び施工を行う。				
関連する個別計画	築地川アメニティ整備構想、銀座・築地周辺みどりのプロムナード構想				
基本計画	基本政策	5 水とみどりあふれる豊かな環境を未来へつなぐまち	SDGsとの関連	     	
	施策	5-1 水とみどりにつまれたやすらぎのある空間づくり			

2 財務情報

(単位:円)

勘定科目				令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	勘定科目				令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
① 行政コスト計算書	行政費用	人件費		6,310,932	5,765,201	△545,731	行政収入	地方区税		0	0	0	
		物件費		14,527	11,486	△3,041		特別区財政調整交付金		0	0	0	
		維持補修費		0	0	0		国庫支出金		0	0	0	
		扶助費		0	0	0		都支出金		0	0	0	
		補助費等		0	0	0		分担金及び負担金		0	0	0	
		投資的経費		88,079,227	28,412,715	△59,666,512		使用料及び手数料		0	0	0	
		減価償却費		0	0	0		その他		0	0	0	
		不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	0	0		小 計		0	0	0	
		賞与・退職給与引当金繰入額		890,683	868,571	△22,112	行政収支差額		△95,295,369	△35,057,973	60,237,396		
		その他		0	0	0	金融収支差額		0	0	0		
小 計				95,295,369	35,057,973	△60,237,396	通常収支差額		△95,295,369	△35,057,973	60,237,396		
特別費用				0	0	0	当期収支差額		△95,295,369	△35,057,973	60,237,396		
特別収入				0	0	0	一般財源充当調整		95,391,778	34,924,431	△60,467,347		
特別収支差額				0	0	0	再計(一般財源調整後)		96,409	△133,542	△229,951		
(内訳等)	勘定科目	投資的経費					勘定科目						
	決算額の主な内訳	・覆蓋構造物等の設計 1,089,184円 ・覆蓋構造物等の上部空間の設計 4,115,715円 ・覆蓋構造物等の工事準備 23,207,816円					決算額の主な内訳	—					
	主な増減理由	・設計項目の一部完了に伴う設計費減 △60,237,396円					主な増減理由	—					
	勘定科目						勘定科目						
	決算額の主な内訳	—					決算額の主な内訳	—					
主な増減理由	—					主な増減理由	—						

(単位:円)

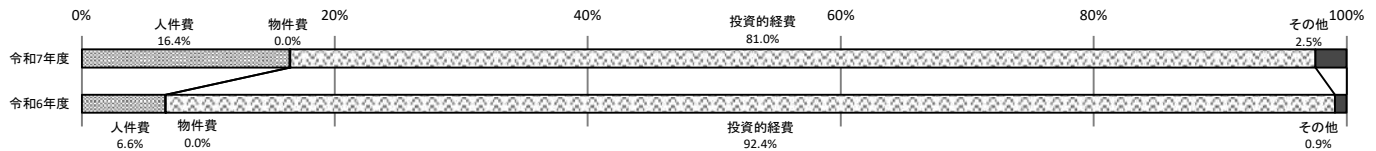
② 貸借対照表	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
	流動資産	収入未済	0	0	流動負債	還付未済金	0	0
固定資産	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0	賞与引当金	480,759	453,075	△27,684
	土地	0	0	0	その他	0	0	0
	建物	0	0	0	固定負債	特別区債	0	0
	工作物	0	0	0	退職給与引当金	4,151,224	3,676,749	△474,475
	重要物品	0	0	0	その他	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	4,631,983	4,129,824	△502,159
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	△4,631,983	△4,129,824	502,159
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	0	0	0
	資産の部 合計	0	0	0				
(内訳等)	勘定科目				勘定科目			
	決算額の主な内訳	—			決算額の主な内訳	—		
	主な増減理由	—			主な増減理由	—		

3 実施内容

①	首都高速道路上部空間整備事業	②		③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

- 令和元年9月 築地川アメニティ整備構想を策定
- 令和3年7月 銀座・築地周辺みどりのプロムナード構想を策定
- 令和3年度 築地川アメニティ整備構想の実現のため、関係機関等に覆蓋化に必要な構造形式の諸条件等を提示するため、検討調査を行う。
- 令和4、5年度 覆蓋構造物等の概略設計を行う。(三吉橋～祝橋区間)
- 令和5～7年度 覆蓋構造物等の詳細設計等を行う。(三吉橋～万年橋区間)
- 令和6年度～ 覆蓋構造物等の設計を踏まえ、上部空間の基本計画、設計を行う。(三吉橋～万年橋区間)
- 令和7年度 覆蓋構造物等の工事発注を行う。(三吉橋～祝橋区間)

5 総括

①	現状・成果	・首都高速道路上部空間の活用に必要な覆蓋構造物等の詳細設計等を行った。 ・覆蓋構造物等の工事発注を行った。 ・覆蓋構造物等の設計を踏まえ、上部空間の基本計画案の作成を行った。
	令和7年度の取組状況	・本事業は、区単独で進めることが難しいことから、中央区、首都高速道路(株)及び(独)日本高速道路保有・債務返済機構で基本協定を締結し、三吉橋から万年橋までの区間において、三者で連携して進めているところであり、今後、万年橋以南においても、三者と連携して進めていく必要がある。 ・上部空間の基本計画(案)をもとに、周辺地域の意向を確認しながら、設計業務を進める必要がある。

②	今後の方向性	・令和7年9月に区が公表した「築地市場跡地開発に関連する要望書の具体的イメージ」の実現に向け、万年橋から千代橋までの覆蓋構造物等の設計を行う。 ・上部空間の基本計画(案)の深度化を行うため、周辺地域の意向を確認しながら検討を進めていく。 ・引き続き、首都高速道路(株)をはじめ、関係機関等と協力して進めていく。
---	--------	---

令和8年度(令和7年度分) 事業別行政評価シート

LPJ01 LPJ02 LPJ03 LPJ04

1 事業概要

事業名	【74】公園・児童遊園管理事業			部課名	環境土木部水とみどりの課					
事業目的	- 公園等のみどりの拠点と河川・運河の水辺空間や街路樹等をつなぎ、水とみどりのネットワークの形成を図る。 - 子どもから高齢者まで幅広い年代のニーズに配慮しながら、機能の充実を図るなど、魅力ある公園等の新設や拡充を図る。 - 親水性や水辺の回遊性に配慮した水辺環境を整備することにより、河川や運河沿いの水辺空間の活性化を図る。 - ボランティアによる花壇の維持管理などの活動を推進し、区民・事業者・地域・区による緑のパートナーシップの拡充を図る。									
事業内容	- 安らぎや運動の場、子どもの遊び場である公園(58カ所)および児童遊園(31カ所)の適切な維持管理を行い、緑豊かで快適な都心居住環境を実現する。また、公園施設長寿命化計画に基づき、公園施設の安全・安心を確保しつつ、重点的・効率的な維持管理や更新を行っていく。 - 老朽化した公園等は、安全性、快適性、自然環境との共生等に配慮した改修を行い、子どもの遊び場や憩いの場といった公園機能を一層充実する。 - 千代田公園では日本橋中学校の改修と連携し、立体都市公園制度を活用するとともに、隅田川テラスと連続した魅力ある公園として再整備する。 - ボランティアによる公園内の活動や、地域住民等の団体による公園等自主管理制度を推進する。また、改修時期を迎えた桜川公園において公募設置等管理制度(Park-PFI)を導入し、改修整備を進める。 - 本区の貴重な水辺空間を区民の憩いの場として活用するため、東京都と連携し、景観や自然環境との調和に配慮した水辺環境の整備・充実を図る。									
関連する個別計画	中央区緑の基本計画、中央区環境行動計画2023、公園施設長寿命化計画、中央区児童遊園個別施設計画									
基本計画	基本政策	5	水とみどりあふれる豊かな環境を未来へつなぐまち	SDGsとの	6	7	9	11	13	15
	施策	5-1	水とみどりにつまれたやすらぎのある空間づくり	関連						

2 財務情報

(単位:円)

①行政コスト計算書

勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	
行政費用	人件費	110,761,595	108,587,031	△2,174,564	地方区税	0	0	0
	物件費	535,562,113	571,277,601	35,715,488	特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	182,487,800	202,151,818	19,664,018	国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	都支出金	0	6,137,280	6,137,280
	補助費等	1,714,372	5,844,627	4,130,255	分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	158,671,497	101,063,570	△57,607,927	使用料及び手数料	55,475,177	71,059,176	15,583,999
	減価償却費	277,832,814	268,759,802	△9,073,012	その他	2,014,289	2,112,128	97,839
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小計	57,489,466	79,308,584	21,819,118
	賞与・退職給与引当金繰入額	15,809,622	16,006,507	196,885	行政収支差額	△1,225,350,347	△1,194,382,372	30,967,975
	その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
小計	1,282,839,813	1,273,690,956	△9,148,857	通常収支差額	△1,225,350,347	△1,194,382,372	30,967,975	
特別費用	1	282,713,032	282,713,031	当期収支差額	△1,198,337,231	△1,477,095,404	△278,758,173	
特別収入	27,013,117	0	△27,013,117	一般財源充当調整	949,228,794	923,161,593	△26,067,201	
特別収支差額	27,013,116	△282,713,032	△309,726,148	再計(一般財源調整後)	△249,108,437	△553,933,811	△304,825,374	

(内訳等)

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	・公園等清掃委託 286,261,114円 ・公園等樹木剪定委託 77,598,611円 ・公園等光熱水費 51,722,397円	決算額の主な内訳	・公園・児童遊園維持工事(植栽工)ほか 132,851,818円 ・公園・児童遊園維持工事(LED照明工) 69,300,000円
主な増減理由	・公園等清掃委託実績増による委託料増 11,904,242円 ・公園等樹木剪定委託実績増による委託料増 13,004,905円 ・光熱水費実績減による需用費減 △797,054円	主な増減理由	・公園・児童遊園維持工事(植栽工)ほか実績増による工事費増 4,306,918円 ・公園維持工事(LED照明工)実績増による工事費増 24,585,000円
勘定科目	投資的経費	勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	・日本橋中学校前歩道橋撤去工事 37,785,000円 ・十思公園内時の鐘棟耐震等改修工事 30,019,170円 ・公園維持工事(遊具改修工) 17,617,400円	決算額の主な内訳	・公園使用料 70,773,519円 ・児童遊園使用料 285,657円
主な増減理由	・佃公園(佃堀東側地上部)外構整備工事完了による皆減 △40,142,691円 ・日本橋中学校前歩道橋撤去工事皆増 37,785,000円 ・十思公園内時の鐘棟耐震等改修工事皆増 30,019,170円	主な増減理由	・公園使用実績増による使用料増 15,315,442円 ・児童遊園使用実績増による使用料増 268,557円

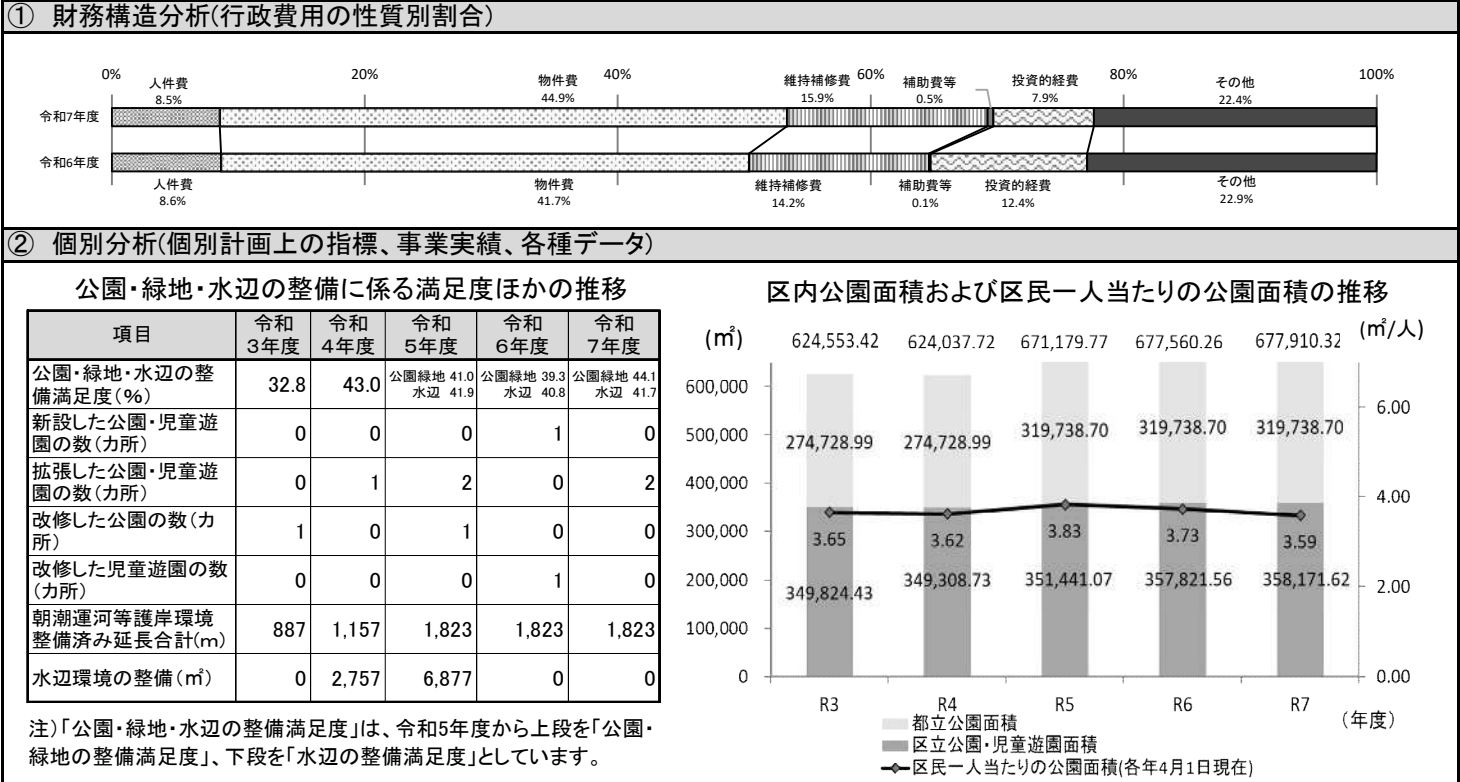
(単位:円)

② 貸借対照表	勘定科目				令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	勘定科目				令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)		
	流動資産	収入未済			0	0	0	流動負債	還付未済金			0	0	0		
		不納欠損引当金			0	0	0		特別区債			0	0	0		
		その他			0	0	0		賞与引当金			8,533,463	8,349,521	△183,942		
	固定資産	土地			30,057,000,824	30,057,000,824	0	固定負債	その他			0	0	0		
		建物			499,702,246	499,368,555	△333,691		特別区債			0	0	0		
		工作物			2,730,353,145	2,244,161,123	△486,192,022		退職給与引当金			73,684,227	67,757,225	△5,927,002		
		重要物品			6	6	0		その他			0	0	0		
		インフラ資産			0	0	0		負債の部合計			82,217,690	76,106,746	△6,110,944		
		建設仮勘定			100,701,444	84,880,444	△15,821,000		正味財産の部合計			33,331,995,595	32,834,428,586	△497,567,009		
その他			26,455,620	25,124,380	△1,331,240	負債・正味財産の部合計			33,414,213,285	32,910,535,332	△503,677,953					
資産の部 合計				33,414,213,285	32,910,535,332	△503,677,953										
(内訳等)	勘定科目	土地					工作物					建物				
	決算額の主な内訳	・豊海運動公園ほか38園公園等敷地 30,057,000,824円					・豊海運動公園ほか67園公園等工作物 2,244,161,123円					・水谷橋公園ほか8園公園内建物 499,368,555円				
	主な増減理由	・増減なし					・公園維持工事(遊具改修工)完了による増 46,765,600円 ・豊海運動公園防潮堤の無償譲渡による減 △282,713,030円 ・公園内工作物の減価償却による減 △250,244,590円					・十思公園内時の鐘棟耐震等改修工事完了による増 16,850,281円 ・公園内建物の減価償却による減 △17,183,972円				

3 実施内容

①	公園・児童遊園の維持管理	②	公園・児童遊園の改修	③	千代田公園の再整備	④	公園の魅力向上に向けた官民連携
⑤	水辺環境の整備	⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	

4 関連データ



5 総括

令和7年度の取組状況	現状・成果	・日常点検や定期点検を実施し、施設の安全を確保した。 ・公園花壇等の管理や清掃ボランティアは計25園、公園等自主管理活動は、4園で活動中であり、公園の維持管理を通じて地域コミュニティの醸成が図られている。 ・十思公園内では、鐘樓の耐震等改修工事を行い、耐震性向上を図るとともに、建築当時の意匠の復元を行った。 ・千代田公園では、日本橋中学校の改築工事と併せて改修工事に着手した。 ・桜川公園におけるPark-PFIを活用した官民連携事業では、公募設置等計画の認定(事業者の決定)、事業実施に関する協定締結や工事着手に向けた調整等を行った。 ・水辺環境のさらなる整備に向けて、石川島公園をはじめ、公園に関する再整備時期について検討を行った。
	課題	・人口増加に伴い、区民一人当たりの公園面積が減少傾向にある中で、新たな公園用地の確保が難しい。 ・公園施設の安全を確保するため、引き続き日常点検や定期点検を実施するとともに、計画的に公園施設の更新を図る必要がある。 ・千代田公園を隅田川テラスと連続した魅力ある公園として再整備するため、日本橋中学校の改築と連携する必要がある。 ・桜川公園におけるPark-PFIを活用した官民連携事業を着実に進めるため、事業者と密に連携し、工事の進捗を図るとともに、供用開始後の企画運営事業について検討を深める必要がある。 ・東京都による耐震護岸整備と連携し、護岸上部を多くの区民等に利用される空間に整備することで、水辺の回遊性を高める必要がある。 ・本区における公園整備や、石川島公園を代表とする水辺環境のさらなる整備に向けて、今後の整備・管理・運営の方向性など検討を行う必要がある。

今後の方向性	・再開発事業等の機会を捉え、公園用地を確保することにより、公園の新設・拡充に努めていく。 ・老朽化が進んだ公園等については、自然環境との共生等に配慮しながら地域ニーズに対応した改修整備を進めていく。 ・公園施設長寿命化計画および児童遊園個別施設計画に基づき、日常点検や定期点検の実施により劣化状況を把握し、財政負担の平準化にも配慮しながら公園施設の計画的な補修を行っていく。 ・区民や事業者による公園ボランティア活動の支援、公園の自主的管理の促進を通じて、引き続き地域コミュニティの醸成を図っていく。 ・千代田公園においては、日本橋中学校の改築と連携するために、再整備に向けた進行管理を確実にやっていく。 ・桜川公園におけるPark-PFIを活用した官民連携事業では、魅力のある公園の整備と、継続的な公園の魅力向上に繋がる管理運営を行うため、供用開始後の企画運営事業の調整を図り、地域ニーズを踏まえた事業の推進を図っていく。 ・朝潮運河においては、東京都と連携し、自然環境や周辺景観との調和にも配慮した水辺環境の整備を推進し、にぎわいの創出を図っていく。 ・令和10年度に予定している「中央区緑の基本計画」の改定を見据え、本区における公園整備や水辺環境整備について、検討を行っていく。 ・令和8年度は区制施行80周年を迎えることから、区民の憩いの場である石川島公園において、草花や低木等で「80」の文字と区シンボルマークを植栽・表現し、地域への愛着心の醸成を図る。
--------	--

令和8年度(令和7年度分) 事業別行政評価シート

LPJ01 LPJ02 LPJ03 LPJ04

1 事業概要

事業名	【75】街路樹・街路灯等管理事業			部課名	環境土木部水とみどりの課					
事業目的	・街路樹や緑地帯を整備することで、水とみどりのネットワーク形成やヒートアイランド現象の緩和、生き物の生息環境にも寄与した都心にふさわしい風格のあるまちの形成を図る。 ・地球にやさしいまちづくりの温暖化対策として街路灯のLED化を推進し、脱炭素社会の構築を目指す。 ・ボランティアによる花壇の維持管理の活動を促進し、区民・事業者・地域・区による緑のパートナーシップを拡充する。									
事業内容	・道路整備や再開発等に併せて、街路樹の整備を進めるとともに、中低木や緑化フェンスによる多層化・連続化を進める。また、地域の特色を踏まえ、沿道の価値やまちのイメージを高める花の咲く樹木、新葉や紅葉が美しい樹木など特色ある樹種を植栽する。 ・街路灯については、省資源・省エネルギー化と維持管理経費の縮減を図るため、周辺環境と調和した長寿命で消費電力が少ないLED灯による整備を推進する。 ・みどりや草花に囲まれた環境づくりに向けた主体的活動の促進および地域コミュニティのさらなる活性化を図るため、花壇管理等のボランティア活動を支援する。									
関連する個別計画	中央区緑の基本計画、中央区環境行動計画2023									
基本計画	基本政策	5	水とみどりあふれる豊かな環境を未来へつなぐまち	SDGsとの 関連						
	施策	5-1	水とみどりにつつまれたやすらぎのある空間づくり							

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
	人件費	57,720,832	53,030,877	△4,689,955	地方区税	0	0	0
行政費用	物件費	400,119,601	400,417,978	298,377	特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	154,345,299	164,569,834	10,224,535	国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	106,855,300	380,568,102	273,712,802	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	20,650,617	20,412,994	△237,623	その他	70,500	54,529	△15,971
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小計	70,500	54,529	△15,971
	賞与・退職給与引当金繰入額	8,238,818	7,817,131	△421,687	行政収支差額	△747,859,967	△1,026,762,387	△278,902,420
	その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	747,930,467	1,026,816,916	278,886,449	通常収支差額	△747,859,967	△1,026,762,387	△278,902,420
(内訳等)	特別費用	0	3,880,000	3,880,000	当期収支差額	△747,859,967	△1,030,642,387	△282,782,420
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	728,101,133	1,005,147,521	277,046,388
	特別収支差額	0	△3,880,000	△3,880,000	再計(一般財源調整後)	△19,758,834	△25,494,866	△5,736,032
	勘定科目	物件費			勘定科目	投資的経費		
	決算額の主な内訳	・緑地帯等維持管理委託 128,166,102円 ・街路灯・橋梁等の電気料金 127,021,460円 ・街路樹維持管理委託 96,547,748円			決算額の主な内訳	・街路樹および街路灯整備工事 257,630,163円 ・緑道整備工事 110,295,177円 ・街角広場整備工事 9,020,000円		
	主な増減理由	・緑地帯維持作業委託実績増による委託料増 3,487,857円 ・街路灯の電気使用量の減に伴う電気料金減 △3,233,043円 ・街路樹診断委託実績増による委託料増 1,815,000円			主な増減理由	・晴海五丁目道路改良工事負担金の皆増 181,476,583円 ・浜町川緑道改修工事(区域①)の皆増 105,477,177円 ・街角広場の整備工事の皆増 9,020,000円		
	勘定科目	維持補修費			勘定科目			
	決算額の主な内訳	・街路灯の維持工事 109,903,330円 ・緑地帯の維持工事 32,010,794円 ・街路樹の維持工事 21,612,910円			決算額の主な内訳	—		
	主な増減理由	・街路灯の維持工事実績増による工事費増 13,902,031円 ・街路樹の維持工事実績減による工事費減 △4,862,990円 ・緑地帯の維持工事実績増による工事費増 1,430,354円			主な増減理由	—		

(単位:円)

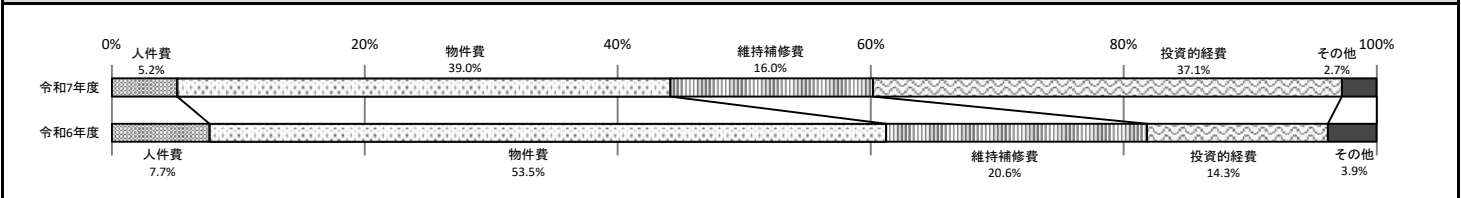
② 貸借対照表	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
	流動資産	収入未済	0	0	流動負債	還付未済金	0	0
(内訳等)		不納欠損引当金	0	0		特別区債	0	0
		その他	0	0		賞与引当金	4,447,016	4,077,673
	固定資産	土地	2,144,382,957	2,144,382,957	0	その他	0	0
		建物	0	0	固定負債	特別区債	0	0
		工作物	116,639,392	166,864,268	50,224,876		退職給与引当金	38,398,823
		重要物品	0	0		その他	0	0
		インフラ資産	72,796,018	68,580,971	△4,215,047	負債の部合計	42,845,839	37,168,411
		建設仮勘定	0	0	正味財産の部合計	2,331,273,777	2,382,961,034	51,687,257
		その他	40,301,249	40,301,249	0	負債・正味財産の部合計	2,374,119,616	2,420,129,445
	資産の部 合計	2,374,119,616	2,420,129,445	46,009,829				46,009,829
(内訳等)	勘定科目	土地		工作物	インフラ資産			
	決算額の主な内訳	・緑地帯等敷地 2,144,382,957円		・緑地帯等工作物 166,864,268円	・緑地帯等インフラ資産 68,580,971円			
	主な増減理由	・増減なし		・浜町川緑道土系舗装等の新設による増 70,302,823円 ・緑地帯等工作物減価償却による減 △16,197,947円	・緑地帯等インフラ資産減価償却による減 △4,215,047円			

3 実施内容

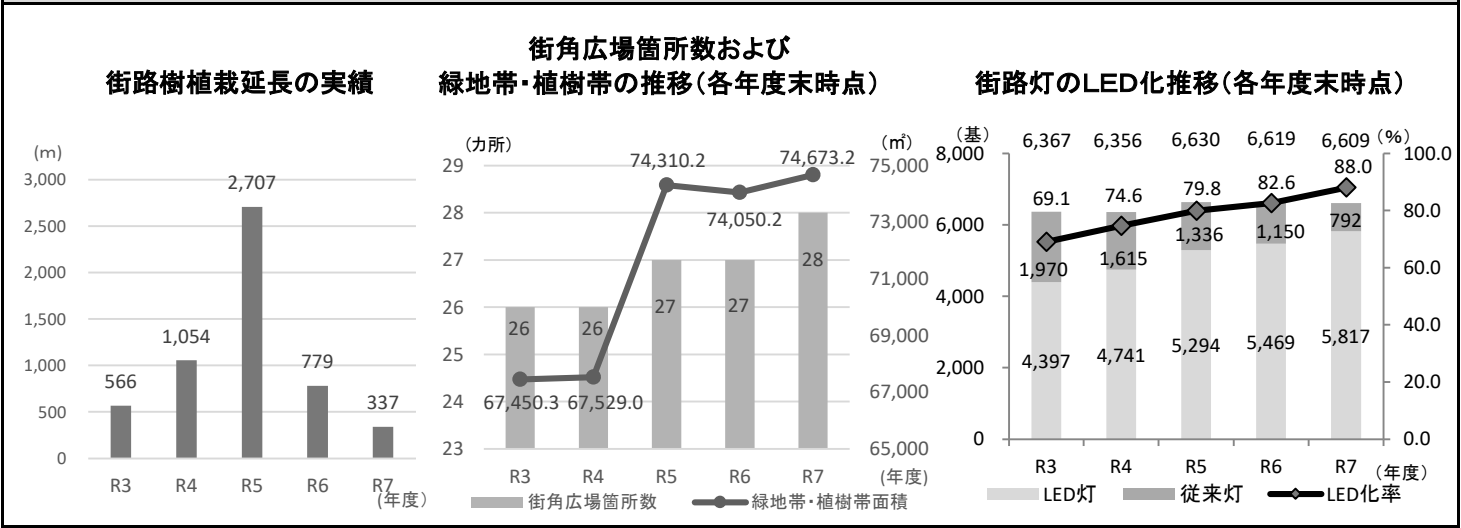
①	街路樹の維持管理	②	街路灯・橋梁灯の維持管理	③	街路樹・街路灯の整備	④	防犯灯整備工事
⑤	緑地帯の維持管理	⑥	緑道の整備	⑦	花咲く街角	⑧	街角広場の整備
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



5 総括

令和7年度の取組状況	現状・成果	・街路樹については、道路整備に併せて2路線337mを整備した。 ・緑地帯・植樹帯については、再開発事業等により623㎡増加した。 ・緑道については、浜町川緑道の一部(日本橋人形町二丁目37番)の改修工事を行った。 ・街角広場については、聖路加緑道の一部(明石町10番先)を整備した。 ・街路灯については、348基をLED化し、総数6,609基のうちLED化された街路灯は5,817基、LED化率は88.0%となった。 ・アダプト制度に登録しているボランティア参加人数については、「中央区緑の基本計画」において令和10年度までに1,200人を目標としている。令和7年度末時点の参加人数は1,483人であり、目標人数を上回っている。
	課題	・街路樹の整備にあたっては、道路交通の安全性・快適性の確保および美しい街路景観の形成を図るため、既存樹木の老朽化等を踏まえ、更新等について地域の理解を得ながら進める必要がある。 ・憩いややすらぎ、歴史・文化を感じられる緑道や緑地帯・植樹帯の新設・改修に向け、引き続き、地域や東京都等との調整が必要である。 ・浜町川緑道の整備については、今後予定している区域においても、緑道の拡幅および沿道の道路交通の環境改善に向けた一体的な整備が必要である。 ・街路灯のLED化については、新規のLED化に加え、経年劣化により老朽化したLED灯の更新も必要となっている。 ・「水銀に関する水俣条約第5回締約国会議」(令和5年11月)において、蛍光灯の製造・輸出入が2027(令和9)年までに段階的に廃止される旨の決定を受け、すべての区管理街路灯のLED化を進める必要がある。 ・区民や事業者によるボランティア活動への支援や積極的な協働により、一層の緑化活動への意欲向上や地域コミュニティの活性化を図っていく必要がある。

今後の方向性	・緑豊かで快適な道路交通環境の創出に向け、既存街路樹については、事前に樹木の老朽化や健全度、移植の可否等を判断する街路樹診断を行い、その結果を踏まえ、地域の理解を得ながら整備を行う。 ・浜町川緑道の整備については、良好な景観づくりを行うとともに、周辺道路における違法駐車対策をはじめとした道路交通の環境改善を図るため、引き続き段階的に全面改修を行っていく。令和8年度は、日本橋人形町二丁目36番の整備を行う。 ・街路灯については、省資源かつ省エネルギーと維持管理経費の縮減を図るため、LED化を推進する。また、蛍光灯の製造・輸出入の段階的な廃止を踏まえ、令和9年度末までにすべての街路灯のLED化を計画的に進めていく。 ・毎年開催しているボランティア懇談会の場を活用するなどし、情報共有や相互連携の強化を図っていく。 ・美しい街路景観の形成や樹木の健全な育成を図るため、令和10年度に予定している「中央区緑の基本計画」の改定を見据え、樹木管理計画の策定に向け、引き続き検討を行っていく。
--------	---

1 事業概要

事業名	【76】緑化推進事業			部課名	環境土木部水とみどりの課					
事業目的	・公共施設や民間施設の緑化を促進し、みどり豊かな都市景観の形成やヒートアイランド現象の緩和を図る。 ・水とみどりあふれる都市環境の実現に向け、区民や事業者一人一人の緑に関する意識醸成を図る。 ・効果的かつ効率的な事業の推進により「中央区緑の基本計画」の将来目標の実現を図る。									
事業内容	・公共施設の改修や改築の機会を捉えて屋上・壁面等の緑化を推進する。民間施設についても、緑化の促進を図るため、緑化指導や費用助成などを行う。 ・緑についての積極的な情報発信や、誕生記念植樹、花と苗木の即売会などのさまざまなイベントを通じて緑の意識醸成を図る。 ・「中央区緑化推進委員会」において、「中央区緑の基本計画」の各施策の取組状況や区内の緑の現状を把握し、多角的な検証や評価を行う。									
関連する個別計画	中央区緑の基本計画、中央区環境行動計画2023									
基本計画	基本政策	5	水とみどりあふれる豊かな環境を未来へつなぐまち	SDGsとの 関連	6 7 9 11 13 15					
	施策	5-1	水とみどりにつまれたやすらぎのある空間づくり							

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
	人件費	20,280,291	19,360,478	△919,813	地方区税	0	0	0
行政費用	物件費	1,948,860	1,935,817	△13,043	特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	937,200	968,000	30,800	国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	補助費等	4,386,000	2,165,000	△2,221,000	分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小計	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	2,894,719	2,853,873	△40,846	行政収支差額	△30,447,070	△27,283,168	3,163,902
	その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	30,447,070	27,283,168	△3,163,902	通常収支差額	△30,447,070	△27,283,168	3,163,902
(内訳等)	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△30,447,070	△27,283,168	3,163,902
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	30,760,400	26,844,390	△3,916,010
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	313,330	△438,778	△752,108
	勘定科目	補助費等			勘定科目	物件費		
(内訳等)	決算額の主な内訳	・中央区花と緑のまちづくり推進要綱に基づく助成金 1,983,000円			決算額の主な内訳	・誕生記念樹管理委託 1,815,000円		
	主な増減理由	・中央区花と緑のまちづくり推進要綱に基づく助成金の実績減 △2,205,000円			主な増減理由	・緑化推進委員会会議室使用料の皆減 △8,700円		
	勘定科目	維持補修費			勘定科目			
	決算額の主な内訳	・誕生記念樹植栽工 968,000円			決算額の主な内訳	—		
(内訳等)	主な増減理由	・工事規模増による工事費増 30,800円			主な増減理由	—		

(単位:円)

② 貸借対照表	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
	流動資産	収入未済	0	0	流動負債	還付未済金	0	0
貸借対照表		不納欠損引当金	0	0		特別区債	0	0
		その他	0	0		賞与引当金	1,562,465	1,488,674
	固定資産	土地	0	0		その他	0	0
		建物	0	0	固定負債	特別区債	0	0
		工作物	0	0		退職給与引当金	13,491,478	12,080,746
		重要物品	0	0		その他	0	0
		インフラ資産	0	0		負債の部合計	15,053,943	13,569,420
		建設仮勘定	0	0		正味財産の部合計	△15,053,943	△13,569,420
		その他	0	0		負債・正味財産の部合計	0	0
	資産の部 合計	0	0	0				
(内訳等)	勘定科目				勘定科目			
	決算額の主な内訳	—			決算額の主な内訳	—		
	主な増減理由	—			主な増減理由	—		

3 実施内容

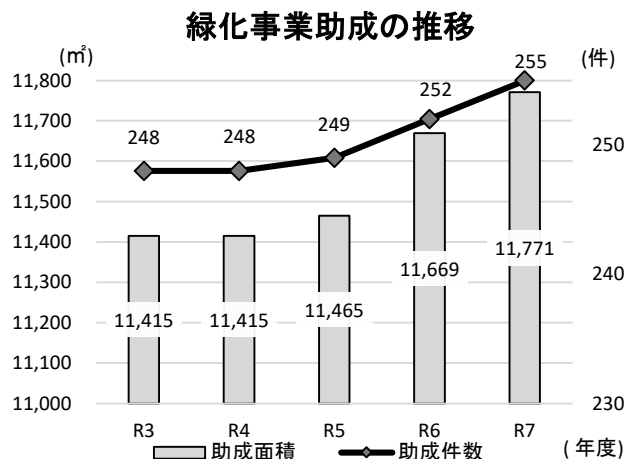
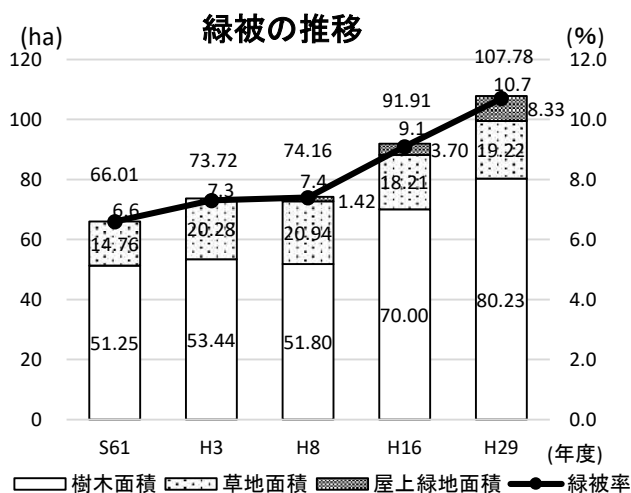
①	民間施設の緑化促進	②	誕生記念植樹	③	緑化推進委員会の運営	④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



※数値は助成制度開始当初(平成元年度)からの累積

5 総括

令和7年度の取組状況	現状・成果	・「中央区花と緑のまちづくり推進要綱」、「中央区まちづくり基本条例」等により、緑地確保に向けた指導や助成を行い、緑化の推進を図った。民間施設の緑化の充実を図るため、前年度に引き続き、ホームページやパンフレット配布による制度の周知を行った。令和7年度の民間施設の緑化事業助成は3件となり、平成元年度に助成事業を開始して以後、助成面積は合計で11,771㎡となった。 ・新生児の誕生をお祝いする誕生記念植樹を区内4公園で行い、区民の緑への意識向上を図った。 ・花と苗木の即売会を開催し、苗木や土の配布、専門家による園芸相談の実施などにより、緑の普及啓発を図った。 ・「中央区グリーンインフラガイドライン」に基づき、敷地面積200㎡以上の建築計画については、区へのグリーンインフラチェックシートの提出を義務付けし、グリーンインフラの普及啓発および優良事例の収集を行った。令和7年度は、計画段階における提出は44件、完了の届出は19件となり、水と緑の持つ多様な機能の活用方法について、チェックシートを用いて事業者と協議を行うことで、グリーンインフラの普及啓発に努めた。
	課題	・新たな緑地整備のための土地の確保が難しい本区では、緑の確保・拡大を図るため、さまざまな機会を捉えて緑の量のアップや機能の充実を図る必要がある。 ・誕生記念植樹事業は、新たな植栽場所確保や、年数が経過した樹木の管理に課題がある。 ・水と緑が持つ多様な機能の活用に向け、グリーンインフラの普及啓発の取組を進める必要がある。 ・「中央区緑の基本計画」の改定作業(令和9年度から実施予定)に向け、これまでの施策や取組による成果を、社会情勢や都心区としての特性を踏まえながら、的確に把握する必要がある。

今後の方向性	・引き続き公共施設の改修に併せた屋上、壁面等の緑化整備を積極的に行うとともに、緑の維持管理・保全に関わるボランティア団体との懇談会や、苗木即売会の開催、緑化助成制度や民間施設の緑化指導を通じて、さらなる緑化の促進を図っていく。 ・「中央区グリーンインフラガイドライン」で示した地域ごとのグリーンインフラ導入の方向性を踏まえながら、大規模開発事業をはじめさまざまなケースにおいて、公共性のある緑・オープンスペースの創出や維持管理を促進し、緑の量的拡大、質的向上を図っていく。 ・グリーンインフラチェックシートの運用や、優良事例の収集・研究を通じて、水と緑が持つ多様な機能の活用を促進していく。 ・緑豊かなまちづくりに貢献している民間施設を対象としたグリーンインフラ表彰制度の創設に向けて、検討を行っていく。 ・誕生記念植樹について、今後の植栽場所確保や樹木の管理に課題があることから、事業内容について引き続き検討する。 ・中央区緑の基本計画による各施策の取組状況などについて「中央区緑化推進委員会」による多角的な検証や評価を行いながら、みどりの豊かさを実感でき、自然と調和したやさしさのある都心環境の実現に向け、区内の緑化を推進していく。また、「中央区緑の基本計画」の改定に向け、緑の実態調査(令和9年度実施予定)が、各施策の取組成果を的確に把握したものになるよう、緑化推進委員会の助言を踏まえながら、調査項目の検討を進めていく。
--------	--

1 事業概要

事業名	【77】河川等管理事業			部課名	環境土木部水とみどりの課					
事業目的	・本区管理河川における洪水や高潮等による災害の防止、良好な河川環境の保全を図る。 ・水辺を中心とした憩い、にぎわいある空間の創出や歩行者空間とも連携したネットワークなど、水辺環境のさらなる活用を図る。									
事業内容	・本区管理の一級河川4本（神田川、日本橋川、亀島川および月島川）および二級河川2本（築地川および汐留川）において、適切な維持管理を行う。 ・水辺のネットワークの充実など、水辺空間の活用に向けた検討や水辺環境の改善を図る。									
関連する個別計画	中央区緑の基本計画、中央区環境行動計画2023、中央区水辺環境の活用構想									
基本計画	基本政策	5	水とみどりあふれる豊かな環境を未来へつなぐまち	SDGsとの 関連	     					
	施策	5-1	水とみどりにつまれたやすらぎのある空間づくり							

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
	人件費	10,920,157	10,101,119	△819,038	地方区税	0	0	0
行政費用	物件費	7,188,144	12,135,939	4,947,795	特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	5,632,000	9,002,400	3,370,400	国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	都支出金	41,368,041	50,790,467	9,422,426
	補助費等	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小計	41,368,041	50,790,467	9,422,426
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,558,695	1,488,978	△69,717	行政収支差額	16,069,045	18,062,031	1,992,986
	その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	25,298,996	32,728,436	7,429,440	通常収支差額	16,069,045	18,062,031	1,992,986
(内訳等)	特別費用	0	0	0	当期収支差額	16,069,045	18,062,031	1,992,986
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	△15,900,329	△18,290,960	△2,390,631
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	168,716	△228,929	△397,645
(内訳等)	勘定科目	物件費			勘定科目	維持補修費		
	決算額の主な内訳	・河川管理施設点検業務委託 6,380,000円 ・河川清掃委託 5,016,780円			決算額の主な内訳	・河川維持工事 9,002,400円		
	主な増減理由	・河川管理施設点検業務委託実績増による委託料増 1,320,000円 ・河川清掃委託実績増による委託料増 3,371,180円			主な増減理由	・水辺環境改善工事(日本橋川)皆減 △4,785,000円 ・河川維持工事実績増による工事費増 8,155,400円		
	勘定科目	都支出金			勘定科目			
	決算額の主な内訳	・特別区事務処理特例交付金 50,790,467円			決算額の主な内訳	—		
(内訳等)	主な増減理由	・特別区事務処理特例交付金の事業費増による交付金増 9,422,426円			主な増減理由	—		

(単位:円)

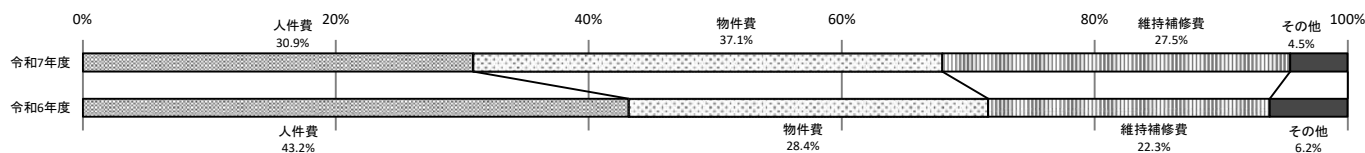
② 貸借対照表	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
	流動資産				還付未済金	0	0	0
貸借対照表	収入未済	0	0	0	特別区債	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	賞与引当金	841,327	776,700	△64,627
	その他	0	0	0	その他	0	0	0
	土地	0	0	0	固定負債			
	建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
	工作物	0	0	0	退職給与引当金	7,264,642	6,302,998	△961,644
	重要物品	0	0	0	その他	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	8,105,969	7,079,698	△1,026,271
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	△8,105,969	△7,079,698	1,026,271
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	0	0	0
(内訳等)	資産の部 合計	0	0	0				
	勘定科目				勘定科目			
	決算額の主な内訳	—			決算額の主な内訳	—		
(内訳等)	主な増減理由	—			主な増減理由	—		

3 実施内容

①	河川の維持管理	②		③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

令和7年度 河川の維持管理実績

- ・汐留川の清掃作業 計36回
- ・日本橋川の清掃作業 計29回
- ・河川管理施設(護岸等)の点検 1回
※対象河川:区管理河川(神田川、日本橋川、亀島川、月島川、築地川、汐留川)
- ・日本橋際排水ポンプ室の点検整備 1回
- ・日本橋川護岸ひび割れ補修 計8箇所(茅場橋～湊橋間 右岸左岸)
など

5 総括

令和7年度の取組状況	① 現状・成果	・河川管理施設の定期点検など適切な維持管理を行うことにより、河川の保全を図っている。令和6年度に引き続き、日本橋川の護岸における維持補修工事を行った。 ・日本橋船着き場周辺における環境改善のため、清掃作業を実施した。 ・日本橋川の水辺環境改善では、平成28年度から設置している環境修復材(Hiビーズ)について、令和6年5月に袋から取り出し範囲を広げて再敷設し、モニタリング調査を行い水質改善の効果を確認しているところである。また、東京都が令和6年5月に設置した「日本橋川の賑わい創出に向けた検討会」において、関係機関等と日本橋川の水質改善に関する検討を引き続き行った。 ・水辺空間における地域等によるイベント開催への協力や河川空間を利用した「かわてらす」等を促進し、水辺の活性化を図っている。 ・「中央区水辺環境の活用構想」において、本区の河川・運河における水辺環境の活用についての方向性を示し、接近しやすい水辺、散策しやすい水辺、舟運による楽しめる水辺等、区民生活にゆとりと豊かさを加える水辺利用を推進している。
	課題	・河川管理施設について、経年劣化に伴う機能低下の防止やライフサイクルコストの縮減等を図る必要がある。 ・水辺空間の活用促進に向けて、日本橋川をはじめとする河川において水質等の環境対策が必要である。 ・「中央区水辺環境の活用構想」の実現に向けた検討が必要である。

今後の方向性	②	・河川管理施設について、国や東京都の点検要領等に従い、専門業者による定期的な点検を行うとともに、計画的に河川管理施設の補修を行っていく。 ・今後も良好な河川環境の保全を図るため、首都高速道路日本橋区間地下化事業や周辺開発などの動向を見極めながら、引き続き日本橋川において環境修復材(Hiビーズ)による水質改善を進めるとともに、東京都をはじめとする関係機関と連携し、水質改善に向けた取組の検討を継続して進めていく。 ・「中央区水辺環境の活用構想」の実現に向け、「水辺の核」の形成、水辺の回遊性を高める「水上・水辺・まちづくりネットワーク」の充実、水辺に関心を持ち、利活用を行う区民や団体を育てるなど「持続的な活用のしくみ」の構築等について、令和10年度に予定している「中央区緑の基本計画」の改定を見据え、引き続き検討していく。
--------	---	--

令和8年度(令和7年度分) 事業別行政評価シート

LPJ01 LPJ02 LPJ03 LPJ04

1 事業概要

事業名	【78】公衆便所管理事業			部課名	環境土木部水とみどりの課					
事業目的	・衛生的な公衆便所の維持管理を行うとともに、災害時の利用および高齢者や障害者、外国人等さまざまな利用者を考慮した公衆便所の整備を推進する。									
事業内容	・清潔な公衆便所の維持保全を図るとともに、老朽化した公衆便所の改築に併せて、災害等によるライフライン停止時にも利用できるよう、災害時対応型公衆便所を整備する。 ・高齢者や障害者等が利用できるバリアフリートイレの整備を進めるほか、外国人等さまざまな人が利用しやすいピクトグラムや多言語表示を活用した案内表示を設置するとともに、和式便器を洋式便器へ改修する。 ・千代田公園内公衆便所については、日本橋中学校の改築と連携した整備を進める。									
関連する個別計画	中央区緑の基本計画、中央区環境行動計画2023、中央区公衆便所個別施設計画									
基本計画	基本政策	5	水とみどりあふれる豊かな環境を未来へつなぐまち	SDGsとの 関連	6	7	9	11	13	15
	施策	5-1	水とみどりにつまれたやすらぎのある空間づくり							

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
	人件費	29,640,426	27,778,079	△1,862,347	地方区税	0	0	0
行政費用	物件費	109,754,858	111,478,540	1,723,682	特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	30,327,440	42,289,385	11,961,945	国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	都支支出金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	21,001,776	28,824,102	7,822,326	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	75,149,096	77,746,712	2,597,616	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小計	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	4,230,744	4,094,688	△136,056	行政収支差額	△270,104,340	△292,211,506	△22,107,166
	その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	270,104,340	292,211,506	22,107,166	通常収支差額	△270,104,340	△292,211,506	△22,107,166
(内訳等)	特別費用	2,732,739	10,905,887	8,173,148	当期収支差額	△241,949,468	△303,117,393	△61,167,925
	特別収入	30,887,611	0	△30,887,611	一般財源充当調整	195,413,187	213,835,241	18,422,054
	特別収支差額	28,154,872	△10,905,887	△39,060,759	再計(一般財源調整後)	△46,536,281	△89,282,152	△42,745,871
(内訳等)	勘定科目	物件費			勘定科目	維持補修費		
	決算額の主な内訳	・公衆便所維持管理委託(清掃) 107,116,658円 ・公衆便所の電気料金 2,260,889円 ・洋式化工事設計委託 499,400円			決算額の主な内訳	・公衆便所維持工事(建具工等)ほか 19,189,385円 ・洋式化工事 23,100,000円		
	主な増減理由	・公衆便所維持管理委託(清掃)における清掃数量の増加等による委託料増 1,653,205円 ・公衆便所の電気使用量実績減に伴う電気料金減 △288,458円			主な増減理由	・洋式化工事の実績増による工事費増 10,571,000円 ・公衆便所維持工事实績増による工事費増 1,390,945円		
	勘定科目	投資的経費			勘定科目			
(内訳等)	決算額の主な内訳	・箱崎公園内公衆便所改築工事 27,474,102円 ・中央区立日本橋中学校改築及び中央区立千代田公園整備工事(建築工事) 1,207,000円			決算額の主な内訳	—		
	主な増減理由	・箱崎公園内公衆便所改築工事皆増 27,474,102円 ・菖蒲橋際公衆便所改築工事費皆減 △21,001,776円			主な増減理由	—		

(単位:円)

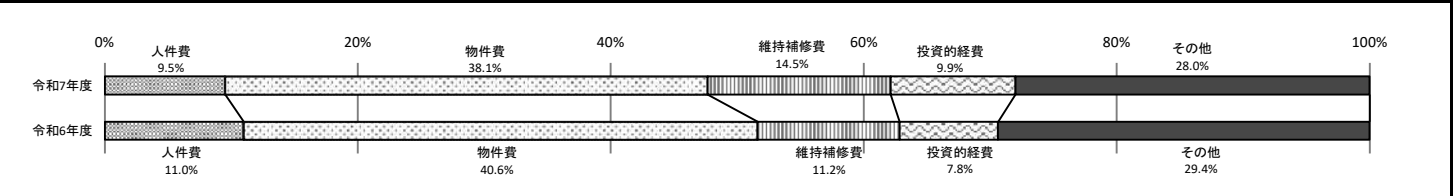
② 貸借対照表	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
	流動資産	収入未済	0	0	流動負債	還付未済金	0	0
固定資産		不納欠損引当金	0	0		特別区債	0	0
		その他	0	0		賞与引当金	2,283,603	2,135,924
	土地	67,533,375	67,533,375	0		その他	0	0
	建物	1,550,485,075	1,578,203,238	27,718,163	固定負債	特別区債	0	0
	工作物	87,120,616	84,030,652	△3,089,964		退職給与引当金	19,718,314	17,333,244
	重要物品	0	0	0		その他	0	0
	インフラ資産	0	0	0		負債の部合計	22,001,917	19,469,168
	建設仮勘定	7,381,000	9,047,000	1,666,000		正味財産の部合計	1,690,518,149	1,719,345,097
	その他	0	0	0		負債・正味財産の部合計	1,712,520,066	1,738,814,265
	資産の部 合計	1,712,520,066	1,738,814,265	26,294,199				26,294,199
(内訳等)	勘定科目	建物			勘定科目	工作物		
	決算額の主な内訳	・日本橋際公衆便所ほか 1,578,203,238円			決算額の主な内訳	・江戸橋通り地下公衆便所 82,175,760円 ・築地川公園内公衆便所デッキ 1,854,892円		
	主な増減理由	・箱崎公園内公衆便所改築による増 110,106,936円 ・旧千代田公園内公衆便所除却による減 △7,732,025円 ・公衆便所建物の減価償却による減 △74,656,748円			主な増減理由	・公衆便所工作物の減価償却による減 △3,089,964円		
(内訳等)	勘定科目	土地			勘定科目	土地		
	決算額の主な内訳	・元南明橋際公衆便所敷地ほか 67,533,375円			決算額の主な内訳	・元南明橋際公衆便所敷地ほか 67,533,375円		
	主な増減理由	増減なし			主な増減理由	増減なし		

3 実施内容

①	公衆便所の維持管理	②	公衆便所の整備	③	千代田公園内公衆便所の再整備	④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

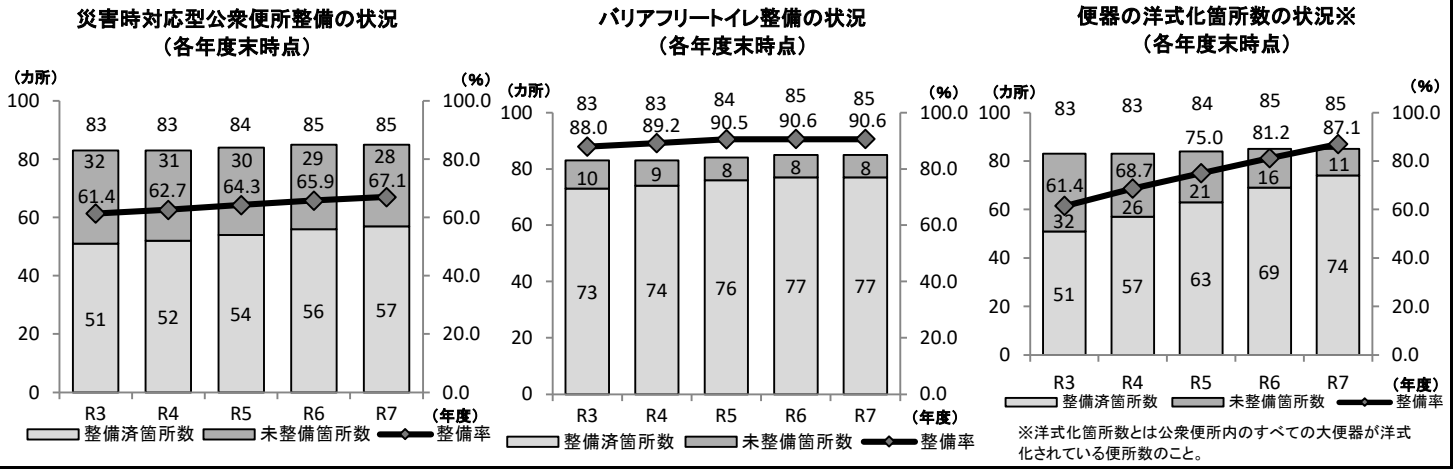
4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

【公衆便所総数:85カ所】(令和7年度末時点)



5 総括

① 現状・成果 令和7年度の取組状況	・「中央区公衆便所個別施設計画」に基づき、計画的な改築工事の実施を進めている。 ・災害時対応型公衆便所については、1カ所(箱崎公園内)改築した。 ・公衆便所の洋式化は、令和10年度に全箇所で行われることを目標に取り組んでいる。令和7年度は改修工事で4カ所(亀島橋際、久松児童公園内、月島第一児童公園内、佃大橋西詰)、改築工事で1カ所(箱崎公園内)を洋式化し、洋式化箇所は順調に増加している。 ・千代田公園内公衆便所については、日本橋中学校と併せて改築工事に着手した。
	・公衆便所の整備や維持管理に係るコスト削減および機能拡充が求められている。 ・災害時対応型公衆便所を整備するとともに、災害時の区民等による活用に向けた取組が必要である。 ・バリアフリートイレの整備を進めるとともに、その利用については、バリアフリー機能を必要とする人の利用を優先する環境整備をしていく必要がある。 ・外国人等さまざまな人が利用しやすいよう、和式便器の洋式化整備を推進する必要がある。 ・千代田公園内公衆便所については、千代田公園を隅田川テラスと連携した魅力ある公園として再整備するため、日本橋中学校の改築と連携する必要がある。

② 今後の方向性	・再開発事業に併せた公衆便所の改築等により、整備費用の平準化やコストの縮減を図っていく。 ・老朽化した公衆便所の改築に併せて、災害時対応型公衆便所を整備するとともに、災害時における区民等の活用に向けた周知を行っていく。 ・バリアフリートイレの整備を引き続き進めるとともに、利用対象および個別機能を表示するピクトグラム等で出入口の表示を行うほか、サンタリーボックスや子ども用便座を設置するなど、さまざまな人が利用しやすい環境整備に努める。 ・和式便器の洋式化については、令和10年度に全公衆便所において完了するよう引き続き整備を進めていく。 ・千代田公園内公衆便所については、日本橋中学校の改築と連携するために、再整備に向けた進行管理を確実に実行していく。
----------	---

令和8年度(令和7年度分) 事業別行政評価シート

LPJ01 LPJ02 LPJ03 LPJ04

1 事業概要

事業名	【79】環境監視事業			部課名	環境土木部環境課			
事業目的	・区内大気汚染状況や河川の水質の環境調査を実施し、現況を的確に把握するとともに、調査結果を区民に公表し、環境に対する意識の高揚を図る。 ・区内主要道路周辺における自動車騒音・道路交通振動の要請限度の超過状況および自動車騒音に係る環境基準達成状況の実態を把握し、公害防止に努める。							
事業内容	・本庁舎における大気汚染常時監視、区内5河川1運河の水質調査を実施する。 ・東京都や関係機関と連携し、大気・水環境の改善に向けた広域的な取組を進める。 ・自動車騒音および道路交通振動調査(11地点)ならびに自動車騒音の環境基準達成状況調査等、自動車公害調査を実施する。							
関連する個別計画	中央区環境行動計画2023							
基本計画	基本政策	5 水とみどりあふれる豊かな環境を未来へつなぐまち			SDGsとの 関連	      		
	施策	5-2 地球にやさしく美しいまちづくり						

2 財務情報

(単位:円)

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
① 行政コスト計算書	行政費用	人件費	15,378,793	13,450,279	△1,928,514	行政収入	地方区税	0	0
		物件費	12,591,812	11,959,288	△632,524		特別区財政調整交付金	0	0
		維持補修費	0	0	0		国庫支出金	0	0
		扶助費	0	0	0		都支出金	0	0
		補助費等	18,000	18,000	0		分担金及び負担金	0	0
		投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小計	0	0	
		賞与・退職給与引当金繰入額	2,226,707	2,109,385	△117,322	行政収支差額	△30,215,312	△27,536,952	2,678,360
		その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
小計		30,215,312	27,536,952	△2,678,360	通常収支差額	△30,215,312	△27,536,952	2,678,360	
特別費用		0	0	0	当期収支差額	△30,215,312	△27,536,952	2,678,360	
特別収入		0	0	0	一般財源充当調整	30,456,335	27,212,637	△3,243,698	
特別収支差額		0	0	0	再計(一般財源調整後)	241,023	△324,315	△565,338	
(内訳等)	勘定科目	物件費			勘定科目	補助費等			
	決算額の主な内訳	・大気汚染測定室機器管理費(機器借入れ・保守) 6,421,888円 ・自動車騒音・道路交通振動調査等委託料 4,345,000円 ・河川水質調査委託料 1,155,000円			決算額の主な内訳	・東京湾岸自治体環境保全会議負担金 18,000円			
	主な増減理由	・水生生物調査啓発看板及びパンフレットの作成完了に伴う委託料減 △873,400円			主な増減理由	・増減なし			
	勘定科目				勘定科目				
	決算額の主な内訳	—			決算額の主な内訳	—			
(内訳等)	主な増減理由	—			主な増減理由	—			

(単位:円)

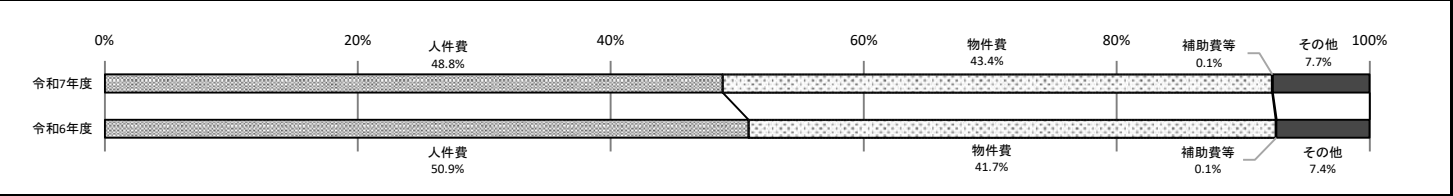
勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	
② 貸借対照表	流動資産	収入未済	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0	
		不納欠損引当金	0	0		特別区債	0	0	0	
		その他	0	0		賞与引当金	1,201,896	1,100,325	△101,571	
	固定資産	土地	0	0	0		その他	0	0	0
		建物	0	0	0	固定負債	特別区債	0	0	0
		工作物	0	0	0		退職給与引当金	10,378,060	8,929,247	△1,448,813
		重要物品	0	0	0		その他	0	0	0
		インフラ資産	0	0	0		負債の部合計	11,579,956	10,029,572	△1,550,384
		建設仮勘定	0	0	0		正味財産の部合計	△11,579,956	△10,029,572	1,550,384
		その他	0	0	0					
	資産の部 合計		0	0	0	負債・正味財産の部合計	0	0	0	
	勘定科目					勘定科目				
	決算額の主な内訳		—			決算額の主な内訳		—		
	主な増減理由		—			主な増減理由		—		

3 実施内容

①	環境監視	②		③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

河川水質調査結果(DO※1)							河川水質調査結果(BOD※2)						
(mg/L)							(mg/L)						
河川 年度	隅田川	神田川	日本橋川	亀島川	築地川	朝潮運河	河川 年度	隅田川	神田川	日本橋川	亀島川	築地川	朝潮運河
R3	4.7	4.0	3.2	3.5	5.2	5.5	R3	1.4	4.3	2.1	2.0	1.3	1.5
R4	5.5	5.2	4.5	4.7	6.1	6.4	R4	1.3	2.9	1.3	1.4	1.1	1.5
R5	6.0	6.7	4.5	4.8	6.2	6.5	R5	1.7	1.2	1.2	1.4	1.1	2.6
R6	4.6	4.8	3.2	3.6	5.4	5.6	R6	1.9	2.7	4.1	3.4	1.3	1.6
R7	6.1	6.6	5.0	5.2	6.2	7.0	R7	1.8	1.5	1.4	1.5	1.8	1.7

※1 水中に溶けている酸素量を示す。魚などの生物が生息しやすい状態は、5mg/L以上である。

※2 水中の有機物が好気性微生物により分解される過程で消費される水中の酸素量を示す。魚などの生物が生息しやすい状態は、5mg/L以下である。

5 総括

令和7年度の取組状況	現状・成果	・各種の環境調査を実施して区の環境の現状を把握するとともに、調査結果を区ホームページ等を通して周知し、環境に対する意識の高揚を図った。 ・大気汚染常時監視の測定機器については、計画的にリースへ更新し、状況が良好な機器については、再リースを行い経費削減を図っている。 ・各河川流域自治体で構成する神田川水系水質監視連絡協議会や隅田川水系浄化対策連絡協議会、東京湾沿岸自治体で構成する東京湾岸自治体環境保全会議に水質調査結果を報告し、環境改善に向け広域の取組を実施した。また、東京都が設置した日本橋川の賑わい創出に向けた検討会において、日本橋川における水質改善の検討を行っている。 ・自動車騒音および道路交通振動調査は、区内主要道路において要請限度を超過している地点が無いことを確認した。また、調査実施方法の見直しを行い、調査地点を増やし、全14地点を2年かけて調査する計画とした(令和8年度から実施)。 ・自動車騒音に係る環境基準達成状況調査を計画的に実施し、結果を国と東京都に報告した。
	課題	・大気汚染常時監視については、長年、環境基準を達成している測定項目もあることから、測定項目の見直しや、測定器の状態をふまえた機器の更新を検討する必要がある。 ・東京都が検討している日本橋川の水質浄化対策について、都や関係機関と連携して取り組む必要性がある。

今後の方向性	・河川水質調査は、区内河川の水質調査を継続し、結果を東京都へ報告するほか、協議会を通じて国や東京都に水質改善の要請をするなど、東京都や関係機関と連携して水質浄化に向けて取組を引き続き検討していく。 ・大気汚染常時監視については、測定機器の状態を考慮し、測定項目の見直しや適切な更新を図り、安定した測定を行っていく。 ・自動車騒音および道路交通振動調査は調査地点を増やし、全14地点を2年かけて調査し、区内の状況把握に努める。 ・自動車騒音に係る環境基準達成状況調査は、策定した計画に基づいた調査を引き続き行い、環境基準達成状況の把握に努める。
--------	---

令和8年度(令和7年度分) 事業別行政評価シート

LPJ01 LPJ02 LPJ03 LPJ04

1 事業概要

事業名	【80】環境保全の推進事業			部課名	環境土木部環境課
事業目的	・ゼロカーボンシティの実現に向け、脱炭素化に向けた区民等のさらなる行動変容を促す。 ・区民・事業者の協力を得てまちの美化を推進し、世界に誇る美しいまちを実現する。				
事業内容	・環境保全意識の醸成を図るため、区民・事業者が環境について学び・活動する機会となるよう普及啓発事業を実施する。未来を担う子どもたちの環境問題への理解・関心を高めるため、子どもを対象とした事業を実施する。 ・世界に誇る美しいまちの実現に向け、町会・自治会、学校、事業所、区民等の協力を得て、地域における自主的な清掃活動を促進し、快適な歩行空間および清潔な地域環境を確保する。 ・生活環境に被害を与える有害鳥獣、特定外来生物や外来生物への対策により生活環境への影響を防ぐ。				
関連する個別計画	中央区環境行動計画2023				
基本計画	基本政策	5 水とみどりあふれる豊かな環境を未来へつなぐまち	SDGsとの関連		
	施策	5-2 地球にやさしく美しいまちづくり			

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
	行政費用	人件費 35,371,222	34,812,489	△558,733	地方区税	0	0	0
(内訳等)	行政費用	物件費 57,887,523	61,151,350	3,263,827	特別区財政調整交付金	0	0	0
		維持補修費 102,410	0	△102,410	国庫支出金	0	0	0
		扶助費 0	0	0	都支出金	0	0	0
		補助費等 292,500	4,995,000	4,702,500	分担金及び負担金	0	0	0
		投資的経費 0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費 0	0	0	その他	10,262,000	6,718,792	△3,543,208
		不納欠損・貸倒引当金繰入額 0	0	0	小計	10,262,000	6,718,792	△3,543,208
		賞与・退職給与引当金繰入額 5,121,426	5,459,584	338,158	行政収支差額	△88,513,081	△99,699,631	△11,186,550
		その他 0	0	0	金融収支差額	0	0	0
		小計 98,775,081	106,418,423	7,643,342	通常収支差額	△88,513,081	△99,699,631	△11,186,550
(内訳等)	行政費用	特別費用 0	0	0	当期収支差額	△88,513,081	△99,699,631	△11,186,550
		特別収入 0	0	0	一般財源充当調整	89,067,434	98,860,228	9,792,794
		特別収支差額 0	0	0	再計(一般財源調整後)	554,353	△839,403	△1,393,756
	決算額の主な内訳	勘定科目 物件費			勘定科目 補助費等			
		・環境学習事業プログラム実施、申込受付等業務委託 19,509,450円 ・標準服等リユース事業実施業務委託 13,441,691円 ・クリーンデー清掃用具等の購入等 5,787,546円 ・園芸用土の回収、運搬、管理、再生等業務委託 4,971,377円 ・バス代高騰に伴う環境学習事業プログラム実施、申込受付等業務委託料の増 1,526,440円 ・まちかどクリーンデー用たすきの購入(隔年)による増 748,000円 ・啓発地区の見直し等によるウミネコ啓発事業委託の増 440,550円			・中央区インバウンド需要の増加に係るまちの美化対策支援事業補助金 4,698,000円 ・クリーンデー従事職員報償費 135,000円 ・「2025年子どもとためす環境まつり」開催に係る補助金 100,000円 ・中央区インバウンド需要の増加に係るまちの美化対策支援事業補助金新設による皆増 4,698,000円			
		主な増減理由			主な増減理由			
		維持補修費			その他(行政収入)			
	決算額の主な内訳	・実績なし			・環境政策加速化事業補助金(クリーンデー) 3,787,492円 ・環境学習事業参加費 1,121,000円 ・みどり東京・温暖化防止プロジェクト助成金 1,000,000円			
		主な増減理由			・標準服等リユース事業に対する使用済衣類回収モデル実証事業支援事業費収入の皆減 △4,000,000円 ・譲渡数増に伴う標準服等リユース事業譲渡料の増 457,500円			

(単位:円)

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	
② 貸借対照表	流動資産	収入未済	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0	
		不納欠損引当金	0	0		特別区債	0	0	0	
		その他	0	0		賞与引当金	2,764,361	2,847,899	83,538	
	固定資産	土地	0	0		その他	0	0	0	
		建物	0	0	固定負債	特別区債	0	0	0	
		工作物	0	0		退職給与引当金	23,869,538	23,110,992	△758,546	
		重要物品	0	0		その他	0	0	0	
		インフラ資産	0	0		負債の部合計	26,633,899	25,958,891	△675,008	
		建設仮勘定	0	0		正味財産の部合計	△26,633,899	△25,958,891	675,008	
		その他	0	0		負債・正味財産の部合計	0	0	0	
	資産の部 合計		0	0						
	勘定科目									
	決算額の主な内訳		—			—		—		
主な増減理由		—			—		—			

3 実施内容

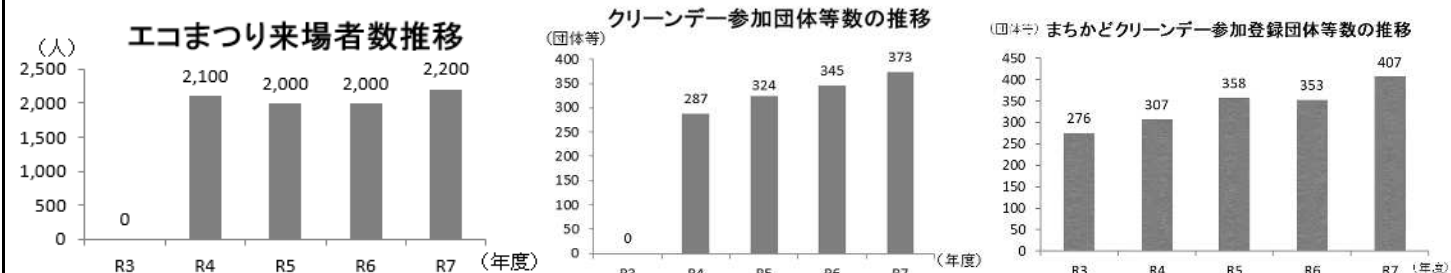
①	まちのクリーン作戦の展開	②	環境保全の普及・啓発	③	リユース事業の普及・啓発	④	鳥獣対策
⑤		⑥		⑦		⑧	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



※令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

※令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止
※令和6年度は「晴海五丁目西地区まちびらき」イベントと日程が重なったため、晴海地区は中止した。

環境学習事業「檜原村自然体験ツアー」参加者数等

	実施回数			延べ参加者数	満足度
	日帰り	宿泊	合計		
令和5年度	13回	2回	15回	424人	94.1%
令和6年度	13回	2回	15回	420人	97.0%
令和7年度	13回	2回	15回	405人	97.3%

標準服等リユース事業「りゅぽ〜と」実績

	令和6年度	令和7年度
回収点数	852点	1,235点
譲渡点数	251点	596点

※令和6年度は5月から回収開始、9月から譲渡開始した。

5 総括

① 令和7年度の取組状況	・「エコまつり」は、「脱炭素による未来共創に関する連携協定」に基づき、令和6年度に初めて出展した福島県大熊町に引き続き出展いただき、多くの区民等にワークショップ等の体験を通して環境について考えていただく機会となり、来場者は昨年度比約1割増の約2,200人となった。 ・環境美化や地域貢献の意識が向上しており、「クリーンデー」では373団体が参加したほか、「まちかどクリーンデー」では58団体が新規登録を行い自主的な清掃活動を開始している。 ・環境学習事業「檜原村自然体験ツアー」を年15回(日帰り13回、宿泊2回)実施し、自然体験を通して環境意識の普及・啓発を図っている。 ・令和6年度に開始した「標準服等リユース事業」では、ネクタイ・通学帽子等を対象品目に加えたほか、参加校園が3校園追加され、回収点数および譲渡点数についても昨年度から増加した。また、リユースに適さない標準服等を環境情報センター「エコノバ」のアップサイクル講座に活用した。 ・インバウンド需要に伴う観光地での食べ歩きごみのポイ捨ての増加および周辺環境や区民の生活環境の影響の懸念に対応するため、商店街や商店街と連携して事業を行う地域団体等がインバウンド需要の増加に対応するために行うまちの美化対策費用への補助を開始し、2団体に補助を行った。 ・リユースプラットフォーム「おいくら」を運営する株式会社マーケットエンタープライズと令和7年8月に「リユースの促進に向けた連携と協力に関する協定」を締結し、区民が不用品処分の際にリユースを検討するよう、普及・啓発を図っている。 ・ふん害に代表される鳥獣被害に対し、対策方法を普及啓発することや、エサまき防止の見回りを行うことで生活環境被害の低減に努めた。
	・「標準服等リユース事業」は、譲渡を受けたい方の需要に応えられるよう、引き続き回収量を増やしていく必要があるほか、リユースできない標準服等の活用方法の検討が必要である。 ・環境学習事業「檜原村自然体験ツアー」は、より多くの方に参加してもらえるよう、ニーズを捉えたプログラムの実施等を検討する必要がある。

② 今後の方向性	・「標準服等リユース事業」について、参加校園が拡大傾向にあることを踏まえ、引き続き教育委員会と協力して寄附の呼びかけ、譲渡会の周知を行っていくことでリユースの促進を図る。また、リユースできない標準服等については、引き続き環境情報センター「エコノバ」のアップサイクル講座の材料にするほか、その他活用方法についても検討していく。 ・「檜原村自然体験ツアー」について、自然体験を楽しみながら環境について学ぶ機会の提供を引き続き行う。参加者のアンケート等を参考にプログラム内容のブラッシュアップに引き続き取り組むほか、多くの方に申込みいただけるよう周知方法の工夫を行っていく。 ・引き続き「クリーンデー」「まちかどクリーンデー」への参加を呼び掛け、自主的な清掃活動の促進を図るとともに、活動の継続を促していく。 ・インバウンド需要が増加している地域が実施するごみの発生抑制やポイ捨て防止等の地域の美化対策を引き続き支援していく(令和7年度～令和9年度)。 ・リユースの促進に向けた連携と協力に関する協定を締結した事業者が運営する民間サービスを、リサイクルハウスかざぐるまの事業とあわせて周知することにより、リユースの一層の促進を図っていく。 ・鳥獣被害や、特定外来生物の被害を防ぐため、対策方法の普及啓発を継続して行っていく。

1 事業概要

事業名	【81】ゼロカーボン推進事業			部課名	環境土木部環境課
事業目的	・令和3年3月に表明した「ゼロカーボンシティ中央区宣言」に基づき、令和32年までに二酸化炭素排出量実質ゼロを目指すために、区の事務事業における二酸化炭素排出量の削減と環境負荷の低減を図る。また、区民・事業者のさらなる行動変容を促し、区域内の二酸化炭素排出量の削減を図る。				
事業内容	・区組織の環境活動を管理する仕組みである中央区環境マネジメントシステム(以下、「EMS」という。))による省エネルギー・省資源活動の推進や、区有地および新設する公共施設への太陽光発電設備の導入など、中央区役所温室効果ガス排出抑制実行計画に基づいた取組を行う。 ・行政区域を越えた広域的視点から、区と区民・事業者が連携し、育てる「中央区の森」事業を推進する。 ・区の温暖化対策の推進として、自然エネルギーおよび省エネルギー機器等の導入費助成(以下、「省エネ機器等導入費助成」という。)や、家庭や事業所でも容易に取り組める中央区版二酸化炭素排出抑制システム(以下、「中央エコアクト」という。)の普及等を図る。				
関連する個別計画	中央区環境行動計画2023、中央区役所温室効果ガス排出抑制実行計画(第6次)				
基本計画	基本政策	5 水とみどりあふれる豊かな環境を未来へつなぐまち	SDGsとの関連		
	施策	5-2 地球にやさしく美しいまちづくり			

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
	人件費	80,738,660	81,492,872	754,212	地方区税	0	0	0
行政費用	物件費	70,138,335	57,281,660	△12,856,675	特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	都支出金	0	5,000,000	5,000,000
	補助費等	29,453,123	33,617,779	4,164,656	分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	33,391,490	33,391,490	0	その他	10,066,238	16,280,539	6,214,301
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小計	10,066,238	21,280,539	11,214,301
	賞与・退職給与引当金繰入額	11,690,213	12,780,389	1,090,176	行政収支差額	△215,345,583	△197,283,651	18,061,932
	その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	225,411,821	218,564,190	△6,847,631	通常収支差額	△215,345,583	△197,283,651	18,061,932
(内訳等)	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△215,345,583	△197,283,651	18,061,932
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	183,219,462	161,927,196	△21,292,266
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△32,126,121	△35,356,455	△3,230,334
	勘定科目	物件費			勘定科目	補助費等		
(内訳等)	決算額の主な内訳	・ゼロカーボン機運醸成事業委託 21,560,000円 ・大熊町との連携事業 9,007,059円 ・「中央区の森(南郷・矢沢・本宿地区)」森林整備委託 7,780,379円 ・中央エコアクト運用業務等委託 6,962,920円			決算額の主な内訳	・省エネ機器等導入費助成 25,225,000円 ・「多摩の森」活性化プロジェクト推進協議会の運営に係る負担金 4,546,932円 ・「中央区の森(数馬地区)」森林保全活動に係る事業費補助金 2,747,347円		
	主な増減理由	・「中央区の森(南郷地区等)」森林保全整備計画策定支援委託料皆減 △12,595,000円			主な増減理由	・省エネ機器等導入費助成の申請実績増による助成額増 1,969,000円 ・森林整備および保全等に係る費用増による「多摩の森」活性化プロジェクト推進協議会負担金増 1,821,059円		
	勘定科目	その他(行政収入)			勘定科目	都支出金		
(内訳等)	決算額の主な内訳	・環境政策加速化事業費補助金 13,746,513円 ・電気エコ(急速充電)スタンド提携料 1,792,026円 ・充電設備運営支援事業助成金 430,000円 ・大熊町との交流事業参加費 312,000円			決算額の主な内訳	・子供家庭支援区市町村包括補助事業補助金 5,000,000円		
	主な増減理由	・環境政策加速化事業費補助金の対象事業増による補助金増 5,816,113円 ・充電設備運営支援事業助成金皆増 430,000円			主な増減理由	・子供家庭支援区市町村包括補助事業補助金皆増 5,000,000円		

(単位:円)

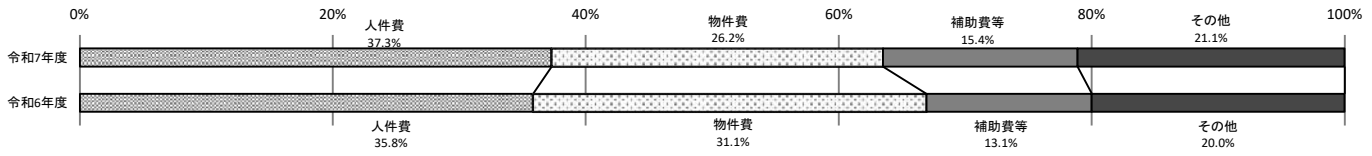
② 貸借対照表	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
	流動資産	収入未済	0	0	流動負債	還付未済金	0	0
固定資産	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0	賞与引当金	6,309,955	6,666,672	356,717
	土地	21,371,975	21,371,975	0	その他	0	0	0
	建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
	工作物	300,523,410	267,131,920	△33,391,490	退職給与引当金	54,484,816	54,100,730	△384,086
	重要物品	0	0	0	その他	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	60,794,771	60,767,402	△27,369
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	261,100,614	227,736,493	△33,364,121
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	321,895,385	288,503,895	△33,391,490
	資産の部 合計	321,895,385	288,503,895	△33,391,490				
(内訳等)	勘定科目	工作物			勘定科目	土地		
	決算額の主な内訳	・中央清掃工場余熱利用設備 267,131,920円			決算額の主な内訳	・千葉県館山市太陽光発電所敷地 21,371,975円		
	主な増減理由	・中央区清掃工場余熱利用設備減価償却による減 △33,391,490円			主な増減理由	・増減なし		

3 実施内容

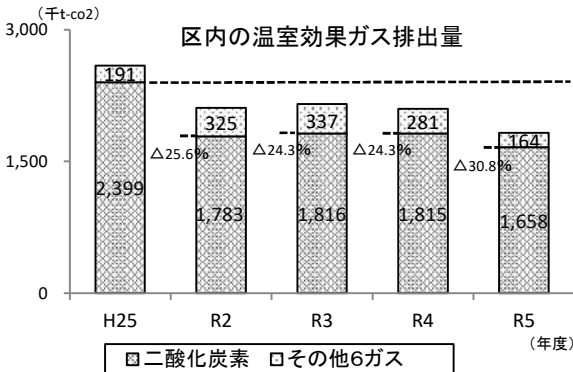
①	区施設の環境マネジメントシステムの推進	②	中央区の森の推進	③	温暖化対策の推進	④	二酸化炭素排出抑制システム(中央エコアクト)の推進
⑤	ゼロカーボンシティ中央区宣言の普及・啓発	⑥		⑦		⑧	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



「中央区の森」協定地

地区名	協定締結年度	面積
数馬地区	平成18年度	約37.4ha
南郷地区	平成24年度	約10.0ha
矢沢地区	平成30年度	約4.4ha
本宿地区	令和2年度	約4.6ha

※面積は令和8年4月1日現在

中央エコアクトの参加件数

区分	R5	R6	R7
家庭用	417世帯	910世帯	1467世帯
事業所用	86社	109社	139社

※制度変更以降の各年度末時点の件数

省エネ機器等導入費助成件数

対象	対象機器	R3	R4	R5	R6	R7
住宅・共同住宅用	太陽光発電・蓄電システム	0	0	3	4	4
	太陽光発電システム	0	0	1	1	1
	ソーラーシステム	0	0	0	0	0
	蓄電システム	0	1	0	0	0
	家庭用燃料電池システム	1	1	0	4	2
事業所用	LEDランプ	19	19	49	25	32
	高反射率塗料等	7	0	18	14	11
	太陽光発電・蓄電システム	0	0	1	0	1
	太陽光発電システム	0	0	0	0	0
	蓄電システム	0	0	0	0	0
	家庭用燃料電池システム	0	0	0	0	0
	エアコンディショナー	21	21	83	43	33
	LEDランプ	31	24	91	38	55
	高反射率塗料等	1	1	2	1	2
	その他の省エネルギー機器	1	0	2	2	0
合計		81	67	250	132	141

5 総括

令和7年度の取組状況	現状・成果	- 区内の二酸化炭素排出量については、節電取組の定着や省エネ設備・機器の普及等に加え、適用する電気の排出係数定義変更の影響もあり、令和5年度は1,658千t-CO₂、前年度比で8.7%減となった。平成25年度比で30.9%の削減となっており、昨年度と同様、中央区環境行動計画2023の目標達成に向けて順調に削減が進められている。 - EMSについては、省エネルギー・省資源の取組を行うほか、省エネルギー型の施設整備に加え、区施設への再生可能エネルギー導入に取り組むことで事務事業で発生する温室効果ガス排出量の削減を進めてきた。その結果、令和7年度の温室効果ガス総排出量は17,686t-CO₂、基準年度平成25年度比で42.3%の減少となった。 「中央区の森」事業では、東京都西多摩郡檜原村の4地区(数馬、南郷、矢沢、本宿)において計画的に森林保全を実施した。南郷、矢沢の両地区では、東京都から新たな二酸化炭素吸収量の認定を受けた。さらに南郷、矢沢、本宿の3地区で国の「自然共生サイト」の認定を受けた。 - 省エネ機器等導入費助成は、LEDランプやエアコンを中心に継続的に実績があり、家庭や事業所の省エネルギー化に貢献している。 - 価格の最適化と電力由来の二酸化炭素排出量のさらなる削減を両立するため、一部施設で導入済みの「リバースオークション」(競り下げ方式による入札手法)の対象施設を追加した。併せて、同手法の周知を通じて区内事業者の再エネ電力調達を支援し、地域全体の脱炭素化を促進した。 「多摩の森」活性化プロジェクト推進協議会(令和7年4月1日現在15自治体)において、令和7年度は20.85haの森林整備や現場体験事業に加え、新たに木材活用事業を行った。 - 令和6年1月に福島県大熊町と締結した「脱炭素による未来共創に関する連携協定」に基づき、区民参加の大熊町交流体験ツアーの実施や大熊町「復興交流イベントおおくま学園祭2026(ゼロカーボンフェスティバル同時開催)」へ参加したほか、大熊町も本区の「エコまつり」に出展した。また、令和7年4月から阿武隈風力発電所由来を含む大熊町の再エネ100%の電力を調達し、区の施設で利用を開始した。 「中央エコアクト」については、ポイントアップキャンペーンの継続や、参加者から要望の多かった「食品」の取組特典への追加、区広報紙での特集掲載等により、令和7年度末時点の参加件数は、家庭用が昨年度末の910世帯から1,467世帯、事業所用は109社から139社に増加した。 「Team Carbon Zero」第2期の1年目の活動として、ワークショップの開催や第1期メンバーとの交流などを通じて脱炭素に係る知識の向上を図ったほか、メンバー個人が脱炭素に関する情報をSNSで発信した。 - 民間建物の脱炭素化に向け、まちづくり基本条例および市街地開発事業指導要綱に基づく新築建物の開発事業者とZEB・ZEH化について事前協議を行った。
	課題	- 令和6年3月の計画改定に伴う対象範囲の拡大による温室効果ガス排出量の増加を踏まえて、令和12(2030)年度の実行計画目標を達成する必要がある。 - 省エネ機器等導入費助成については、技術の進歩や社会情勢の変化、ニーズの高まりを踏まえた、実効性の高い制度を構築し、脱炭素化を一層促進していくことが求められる。 - 区施設における再エネ100%電力の調達については、「リバースオークション」の活用等により価格の適正化を図るとともに、財政負担とのバランスを見極めながら対象施設を拡大していく必要がある。 - 福島県大熊町との連携として、大熊町交流体験ツアーや事業間交流のみならず、再生可能エネルギーの利用拡大など、その他の事業についても進めていくことが求められる。 「中央エコアクト」については、区民、事業者における環境行動の定着を目指し、新規参加者のさらなる獲得と、既参加者の継続的な活動の維持を図る必要がある。

今後の方向性	②	- 中央区環境行動計画2023に基づき、カーボンニュートラルの実現に向け地球温暖化対策事業の充実強化をより一層推進する(二酸化炭素排出量を令和12(2030)年度までに平成25(2013)年度比で50%削減)。 - EMSについては、区施設のエネルギー使用量の削減を図るため、職員、施設管理者、施設維持管理業者等に対して、省エネ対策等の環境に関する最新情報の提供等を行うとともに、一層の意識啓発を推進していく。 「中央区の森」事業については、森林保全整備計画に基づき、檜原村に本来ある自然豊かな森の再生を目指し、二酸化炭素の吸収や木材の利活用、生物多様性の保全といった多面的な機能を有する森づくりを推進していく。 - 省エネ機器等導入費助成については、本区の地域特性を踏まえ、脱炭素化に向けた実効性をさらに高めるため、助成区分や対象機器等の見直しを図る。 - 区施設においては、リバースオークションの活用、区の未利用地を活用した電源整備、および地域間連携による調達を通じて、再エネ電力の調達を拡大していく。 - 引き続き「リバースオークション」の周知に協力し、区内事業者の再エネ電力の調達を促進する。 - 民間建物のZEB・ZEH化の促進に向け、事業者が新築等の手続きを行う際に制度関連の情報を広く周知するとともに、開発計画の事前協議の場を活用した協議・指導を行う。 - 区有施設における脱炭素に向けた取組として、公共建築物等における木材の利活用を促進していく。 - 福島県大熊町との長期的な連携として、両自治体が互いの環境イベントへ出展するとともに、区民を対象とした大熊町交流体験ツアーの継続的な実施に加え、大熊町で生産される再生可能エネルギーの利用拡大や産業振興等の事業の充実を図る。 「中央エコアクト」については、積極的な周知活動を継続するとともに、環境に配慮した行動を楽しみ続けられるような取組項目や参加特典の充実を図るほか、利用しやすいシステムに改善を図っていく。 「Team Carbon Zero」は、令和7年度の活動で培った知識を活かし、メンバーが複数のグループに分かれて、学校や企業等と連携した普及啓発など、脱炭素化に向けた取組を実践する。
--------	---	---

1 事業概要

事業名	【82】環境情報センター「エコノバ」管理事業			部課名	環境土木部環境課
事業目的	・ゼロカーボンシティの実現に向け、脱炭素化に向けた区民・事業者の行動変容を促すため、環境情報の提供・発信および区民・事業者等の環境活動の拠点として、環境情報センターを設置・運営し、環境意識の普及・啓発および環境活動の促進を図る。				
事業内容	・環境情報センター「エコノバ」の管理・運営および環境保全に関する情報発信や講演会・講座等の開催により、環境について学び・活動する機会を提供する。				
関連する個別計画	中央区環境行動計画2023				
基本計画	基本政策	5 水とみどりあふれる豊かな環境を未来へつなぐまち	SDGsとの関連		
	施策	5-2 地球にやさしく美しいまちづくり			

2 財務情報

(単位:円)

行政コスト計算書				行政収入					
勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	3,844,699	4,747,159	902,460	地方区税	0	0	0	
	物件費	62,458,434	66,613,762	4,155,328	特別区財政調整交付金	0	0	0	
	維持補修費	495,000	423,500	△71,500	国庫支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
	補助費等	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	投資的経費	0	0	0	使用料及び手数料	1,350,190	1,573,820	223,630	
	減価償却費	478,720	478,720	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小 計	1,350,190	1,573,820	223,630	
	賞与・退職給与引当金繰入額	556,677	744,489	187,812	行政収支差額	△66,483,340	△71,433,810	△4,950,470	
	その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0	
小 計		67,833,530	73,007,630	5,174,100	通常収支差額	△66,483,340	△71,433,810	△4,950,470	
特別費用		0	0	0	当期収支差額	△66,483,340	△71,433,810	△4,950,470	
特別収入		0	0	0	一般財源充当調整	66,064,875	70,840,626	4,775,751	
特別収支差額		0	0	0	再計(一般財源調整後)	△418,465	△593,184	△174,719	
(内訳等)	勘定科目	物件費			勘定科目	維持補修費			
	決算額の主な内訳	・環境情報センター管理運営業務委託 50,545,000円 ・中央区環境情報センターの維持管理費 9,835,944円 ・光熱水費 1,968,951円			決算額の主な内訳	・環境情報センター「エコノバ」入口案内表示更新工事 423,500円			
	主な増減理由	・施設ホームページリニューアル等に伴う環境情報センター管理運営業務委託費の増 4,032,320円			主な増減理由	・環境情報センター「エコノバ」入口案内表示更新工事費の皆増 423,500円 ・環境情報センター「エコノバ」案内標識盤面更新工事費の皆減 △495,000円			
	勘定科目	使用料及び手数料			勘定科目				
	決算額の主な内訳	・研修室使用料 1,573,820円			決算額の主な内訳	—			
(内訳等)	主な増減理由	・研修室使用実績増による使用料の増 223,630円			主な増減理由	—			

(単位:円)

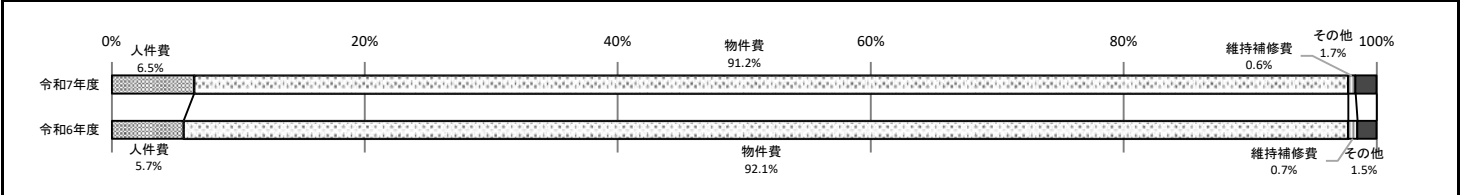
② 貸借対照表	勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
	流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
		不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
		その他	0	0	0		賞与引当金	300,474	388,350	87,876
	固定資産	土地	0	0	0	固定負債	その他	0	0	0
		建物	0	0	0		特別区債	0	0	0
		工作物	0	0	0		退職給与引当金	2,594,515	3,151,499	556,984
		重要物品	1,914,880	1,436,160	△478,720		その他	0	0	0
		インフラ資産	0	0	0		負債の部合計	2,894,989	3,539,849	644,860
		建設仮勘定	0	0	0		正味財産の部合計	△980,109	△2,103,689	△1,123,580
その他		0	0	0	負債・正味財産の部合計		1,914,880	1,436,160	△478,720	
資産の部 合計		1,914,880	1,436,160	△478,720						
(内訳等)	勘定科目	重要物品								
	決算額の主な内訳	・地球儀 SPHERE II 一式(2台) 1,436,160円			—		—			
	主な増減理由	・地球儀 SPHERE II 一式(2台)の減価償却による減 △478,720円			—		—			

3 実施内容

①	環境情報センター「エコノバ」の管理運営	②		③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

施設概要

概要	名称	環境情報センター「エコノバ」
所在地	京橋3-1-1 東京スクエアガーデン 京橋環境ステーション内	
開設年月日	平成25年6月2日	
電話番号	(6225)2433	
開館時間	午前9時～午後9時	
休館日	年末年始(12月29日～1月3日)	

講演会等の実施実績

項目	令和5年度	令和6年度	令和7年度
講演会・講座	22回	32回	22回
展示会	15回	12回	13回
ワークショップ等(リサイクルに関するものを含む)	81回	73回	83回

※令和6年度から、講演会・講座に出張講座実施回数を含む。

環境情報センターの来館者数および稼働率(研修室)の推移

年度	来館者数(人)	稼働率(研修室)(%)
R3	9,667	37.7
R4	14,165	52.9
R5	26,469	66.9
R6	24,794	65.3
R7	26,135	63.6

※ 令和3、4年度は新型コロナウイルス感染症の影響により休館や人数制限を実施した。

5 総括

① 令和7年度の取組状況	現状・成果	・環境情報の提供・発信および区民・事業者等の環境活動の拠点として、講座や展示などを実施し、環境意識の普及啓発および環境活動の促進を図っている。 ・区立小学校の全児童に対し、環境情報や区の環境施策を掲載した中央区環境情報紙「かんきょう あくしょん」を発行し、環境教育の充実を図り、3R推進の重要性と子ども自身にできる取組を呼びかけた。 ・令和6年度に引き続き、児童館等8カ所で「かんきょう あくしょん」を活用した出前講座を実施したほか、「子どもとためす環境まつり」「晴海まつり」に出展し、環境情報センターからデジタル地球儀SPHEREを持ち出して展示するなど、子どもに対する直接的な意識啓発の機会を提供した。 ・令和7年度はシーズンごとのイベントを実施し、前年度より来館者が増加した。 ・SNS(X(旧Twitter)、Instagram、YouTube)を事業周知や環境情報発信に活用し、環境問題に関連した投稿を行い環境意識の普及啓発を図っている。令和7年度は、人気の高い工作動画で著名人を起用し、動画の再生回数を伸ばした。 ・開設当初に購入した研修室の椅子に不具合が出始めたため、全面的に入れ替えを行った。 ・駅等ちらし配布場所の拡大や講演会講師を著名人にするなどの工夫を行い、これまで集まりにくかった大人向けのイベントの参加者を増やすことができた。
	課題	・中高生世代の来館が少ない。

② 今後の方向性	・講座や展示の内容を工夫し、より多くの方に環境意識の普及啓発を図っていく。 ・引き続き、児童館等で小学生向け環境情報紙「かんきょう あくしょん」を活用した出前講座を実施するほか、館外でのイベント等への出展により来館者以外にも意識啓発の機会を提供していく。 ・SNSを活用した環境意識の普及啓発にも引き続き取り組み、環境活動に取り組む動機付けとなるよう、親しみやすい内容で情報発信を行っていく。 ・中高生世代の来館の機会となるよう、18歳以上を対象とした講座のうち、受入可能なものについて対象を拡大していく。
----------	---

1 事業概要

事業名	【83】工場等監視指導事業			部課名	環境土木部環境課	
事業目的	・工場や事業所、建設工事等から発生する騒音、振動、悪臭等、区民に影響のある事象に対し、関係法令および要綱遵守の徹底を求めるとともに、防止に向けた指導や現地調査・夜間パトロール等を実施し、区民の良好な生活環境の保全を図る。					
事業内容	・工場・事業場や建設作業、アスベスト除去工事等の関係法令および要綱に基づく届出等を受理し書類の内容審査や現場確認により公害等の発生要因に関する指導を行い、区民の良好な生活環境の保全を図る。また、苦情が発生した場合は速やかに被害状況および発生源の調査を行い、解決のための改善指導や定期的な監視、関係法令の普及啓発等を行う。					
関連する個別計画						
基本計画	基本政策	5 水とみどりあふれる豊かな環境を未来へつなぐまち			SDGsとの 関連	      
	施策	5-2 地球にやさしく美しいまちづくり				

2 財務情報

(単位:円)

勘定科目				令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	勘定科目				令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
① 行政コスト計算書	行政費用	人件費		36,909,101	33,230,104	△3,678,997	行政収入	地方区税		0	0	0	
		物件費		416,969	1,464,142	1,047,173		特別区財政調整交付金		0	0	0	
		維持補修費		0	0	0		国庫支出金		0	0	0	
		扶助費		0	0	0		都支出金		73,472,730	77,820,125	4,347,395	
		補助費等		164,300	159,200	△5,100		分担金及び負担金		0	0	0	
		投資的経費		0	0	0		使用料及び手数料		8,700	16,300	7,600	
		減価償却費		0	0	0		その他		0	0	0	
		不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	0	0	小 計		73,481,430	77,836,425	4,354,995		
		賞与・退職給与引当金繰入額		5,344,097	5,211,421	△132,676	行政収支差額		30,646,963	37,771,558	7,124,595		
		その他		0	0	0	金融収支差額		0	0	0		
小 計			42,834,467	40,064,867	△2,769,600	通常収支差額		30,646,963	37,771,558	7,124,595			
特別費用			0	0	0	当期収支差額		30,646,963	37,771,558	7,124,595			
特別収入			0	0	0	一般財源充当調整		△30,068,508	△38,572,807	△8,504,299			
特別収支差額			0	0	0	再計(一般財源調整後)		578,455	△801,249	△1,379,704			
(内訳等)	勘定科目	物件費				勘定科目	補助費等						
	決算額の主な内訳	・振動レベル計の購入 456,500円 ・普通騒音計等の購入 414,920円 ・普通騒音計の点検・校正費 187,000円				決算額の主な内訳	・工作物石綿事前調査者受講料 49,500円 ・一般建築物石綿含有建材調査者受講料 45,100円 ・臭気対策セミナー受講料 36,000円						
	主な増減理由	・振動レベル計、普通騒音計等の購入による備品購入費皆増 871,420円 ・普通騒音計の点検・校正による役務費皆増 187,000円				主な増減理由	・研修項目の変更に伴い受講料減 △5,100円						
	勘定科目	都支出金				勘定科目	使用料及び手数料						
	決算額の主な内訳	・事務処理特例交付金 77,820,125円				決算額の主な内訳	・工場認可申請手数料 16,300円						
主な増減理由	・事務処理件数増による交付金増 4,347,395円				主な増減理由	・工場認可申請実績増による手数料増 7,600円							

(単位:円)

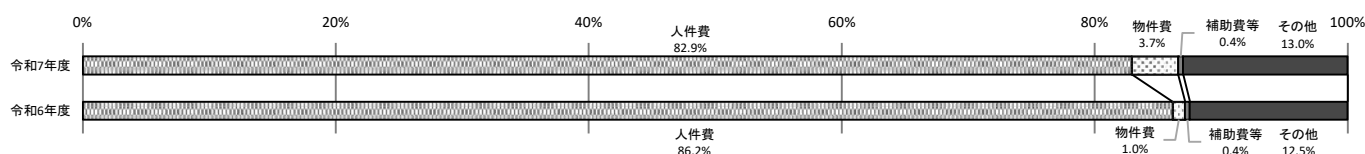
勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	
② 貸借対照表	流動資産	収入未済	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0	
		不納欠損引当金	0	0		特別区債	0	0	0	
		その他	0	0		賞与引当金	2,884,551	2,718,449	△166,102	
	固定資産	土地	0	0	0	その他	0	0	0	
		建物	0	0	0	固定負債	特別区債	0	0	0
		工作物	0	0	0		退職給与引当金	24,907,344	22,060,492	△2,846,852
		重要物品	0	0	0		その他	0	0	0
		インフラ資産	0	0	0		負債の部合計	27,791,895	24,778,941	△3,012,954
		建設仮勘定	0	0	0		正味財産の部合計	△27,791,895	△24,778,941	3,012,954
		その他	0	0	0					
	資産の部 合計		0	0	0	負債・正味財産の部合計	0	0	0	
	勘定科目					勘定科目				
	決算額の主な内訳		—			決算額の主な内訳		—		
	主な増減理由		—			主な増減理由		—		
(内訳等)					(内訳等)					

3 実施内容

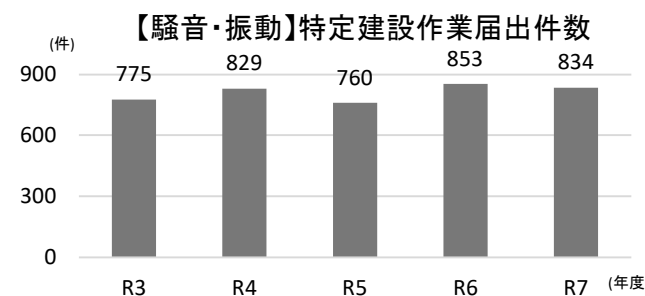
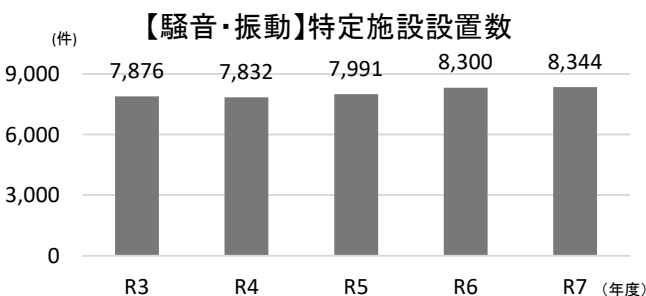
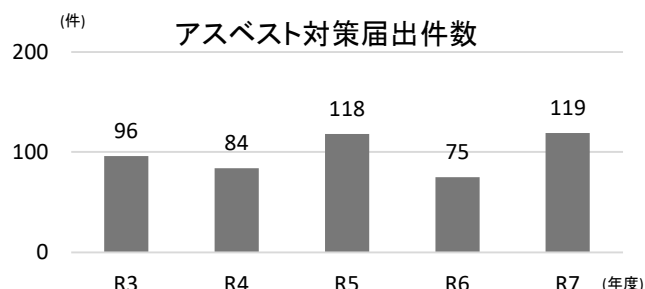
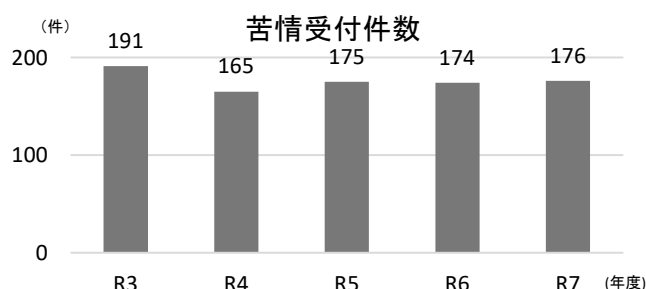
①	工場等監視指導	②		③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



5 総括

① 令和7年度の取組状況	現状・成果	・苦情の受付件数については横ばいであったが、区内の各所で大小の開発が行われており、工事現場に起因する相談等が大きな割合を占めている。これらに迅速に対応するため、関連部署等と連絡や連携を密にすることで強固な協力関係を構築し、区民の良好な生活環境の保全に努めることができた。 ・将来にわたって区民が健康で安全かつ快適な生活を営む上で必要な環境を確保するために、公害関係法令および条例に基づく諸届を受け付けている。その際、各種書類の審査・現場調査を行い、必要に応じて騒音や振動等の対策について指導・助言を行うことで、区民の良好な生活環境の保全を図った。 ・アスベストを含む建物等の解体等工事において、事業者に対する適切かつ効果的な指導を目的として職員の調査資格の取得を行った。
	課題	・区内の各所で引き続き大小の開発が行われていることから、生活環境の保全に努める必要がある。

② 今後の方向性	・公害苦情対策については、国、東京都および庁内関連部署と引き続き密に連携を図っていく。 ・公害防止対策については、区民の生活環境に直接影響を及ぼすことから未然防止、早期解決が重要である。引き続き日常生活における快適性、安全性の確保はもとより、社会情勢を踏まえ、適切に事業者等への指導・助言を行う。また、定期的にパトロールを実施し、現場把握に努めていく。 ・アスベストを含む建物等の解体等工事における事前調査等制度の運用において、国や東京都等関係機関と連携を強化し、適正な普及啓発および事業推進に努める。
-------------	---

令和8年度(令和7年度分) 事業別行政評価シート

LPJ01 LPJ02 LPJ03 LPJ04

1 事業概要

事業名	【84】リサイクルハウス管理事業			部課名	環境土木部環境課			
事業目的	・区民等が日常的にリサイクル活動に取り組める場所として区内2カ所に「リサイクルハウスかざぐるま」を設置・運営し、ごみの減量や資源の再使用の促進を図る。							
事業内容	・「リサイクルハウスかざぐるま」の管理・運営を行う。 ・区民等の資源再使用の促進を図るため、一般家庭において不用となった衣類・雑貨等の展示販売および不用品交換情報の掲示等を行う。							
関連する個別計画	中央区環境行動計画2023、中央区一般廃棄物処理基本計画2021							
基本計画	基本政策	5 水とみどりあふれる豊かな環境を未来へつなぐまち			SDGsとの 関連			
	施策	5-3 循環型社会づくりの推進						

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
	行政費用	人件費 3,844,699 物件費 48,298,018 維持補修費 670,450 扶助費 0 補助費等 0 投資的経費 7,394,700 減価償却費 1,803,149 不納欠損・貸倒引当金繰入額 0 賞与・退職給与引当金繰入額 556,677 その他 0 小計 62,567,693	3,955,965 48,988,026 0 0 0 0 1,803,149 0 620,407 0 55,367,547	111,266 690,008 △670,450 0 0 △7,394,700 0 0 63,730 0 △7,200,146	行政収入	地方区税 0 特別区財政調整交付金 0 国庫支出金 0 都支出金 0 分担金及び負担金 0 使用料及び手数料 0 その他 219,550 小計 219,550	0 0 0 0 0 0 689,300 689,300	0 0 0 0 0 0 469,750 469,750
(内訳等)	特別費用	0	0	0	行政収支差額	△62,348,143	△54,678,247	7,669,896
	特別収入	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
(内訳等)	特別収支差額	0	0	0	通常収支差額	△62,348,143	△54,678,247	7,669,896
	再計(一般財源調整後)	△1,742,894	△1,898,536	△155,642	当期収支差額	△62,348,143	△54,678,247	7,669,896
(内訳等)	勘定科目	物件費			勘定科目	投資的経費		
	決算額の主な内訳	・施設管理運営委託 39,402,457円 ・施設設備等保守、維持管理委託 4,363,338円			決算額の主な内訳	・実績なし		
(内訳等)	主な増減理由	・人件費高騰に伴う施設管理運営委託費の増 1,821,803円 ・八丁堀の清掃委託を京華スクエアに一本化したこと等による維持管理委託費の減 △672,499円 ・施設運営用消耗品購入、備品等修理の実績等の減 △585,755円			主な増減理由	・かざぐるま八丁堀外壁改修工事完了による皆減 △7,394,700円		
	勘定科目	維持補修費			勘定科目	その他(行政収入)		
(内訳等)	決算額の主な内訳	・実績なし			決算額の主な内訳	・不用品販売事業未精算金 689,300円		
	主な増減理由	・かざぐるま箱崎町パーテーション設置工事完了による皆減 △631,950円 ・かざぐるま箱崎町電話設置工事完了による皆減 △38,500円			主な増減理由	・債権等消滅時効を迎えた平成27年5月以前の未精算金による増 501,000円		

(単位:円)

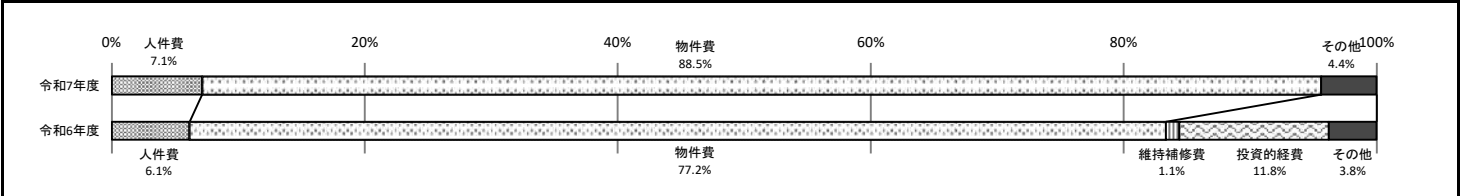
② 貸借対照表	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
	流動資産	収入未済 0 不納欠損引当金 0 その他 0	0 0 0	0 0 0	流動負債	還付未済金 0 特別区債 0 賞与引当金 300,474 その他 0	0 0 323,625 0	0 0 23,151 0
(内訳等)	固定資産	土地 458,213,000 建物 45,478,925 工作物 431,680 重要物品 0 インフラ資産 0 建設仮勘定 0 その他 0	458,213,000 43,729,736 377,720 0 0 0 0	0 △1,749,189 △53,960 0 0 0 0	固定負債	特別区債 0 退職給与引当金 2,594,515 その他 0	0 2,626,249 0	0 31,734 0
	資産の部 合計	504,123,605	502,320,456	△1,803,149	負債・正味財産の部合計	504,123,605	502,320,456	△1,803,149
(内訳等)	勘定科目	土地			勘定科目	建物		
	決算額の主な内訳	・かざぐるま箱崎町等敷地 458,213,000円			決算額の主な内訳	・かざぐるま八丁堀、箱崎町建物 43,729,736円		
(内訳等)	主な増減理由	・増減なし			主な増減理由	・かざぐるま箱崎町建物減価償却による減 △1,749,189円		
	勘定科目	工作物			勘定科目	工作物		
	決算額の主な内訳	・かざぐるま箱崎町、中央清掃事務所日本橋待機所塀 377,720円			決算額の主な内訳	・かざぐるま箱崎町、中央清掃事務所日本橋待機所塀減価償却による減 △53,960円		

3 実施内容

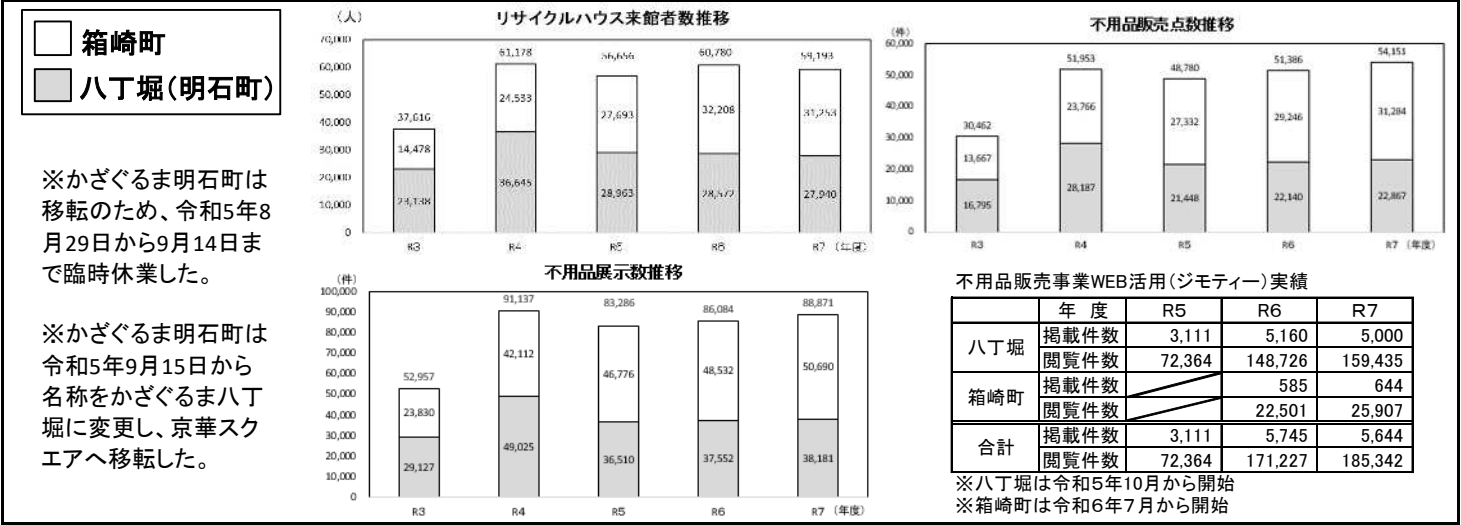
①	リサイクルハウス管理運営	②		③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



5 総括

令和7年度の取組状況	現状・成果	・一般家庭において不用となった衣類・雑貨等の展示販売および不用品交換情報の発信を行い、区民等の資源再使用の促進を図っている。 ・かざぐるま八丁堀・箱崎町両館で子ども服をはじめとする一部の出品物をジモティーに掲載し、掲載件数は横ばいながらも、閲覧件数は増加している。 ・かざぐるまの不用品展示数、不用品販売点数は増加傾向にあり、引き続き区民のリユース活動の拠点として活用されている。
	課題	・かざぐるま箱崎町の施設管理について、改修工事のため一時移転してくる中央清掃事務所と協議する必要がある。 ・かざぐるま箱崎町の不用品販売でのジモティーへの掲載希望が少ない。

今後の方向性	・かざぐるま箱崎町の敷地内に中央清掃事務所が改修工事のため一時移転してくることから、かざぐるまの運営に支障がないよう調整を進める。 ・かざぐるままで実施している不用品販売事業でのジモティーの活用について、来館者への周知を図っていく。
--------	--

令和8年度(令和7年度分) 事業別行政評価シート

LPJ01 LPJ02 LPJ03 LPJ04

1 事業概要

事業名	【85】ごみの収集・運搬事業			部課名	環境土木部中央清掃事務所			
事業目的	・円滑なごみの収集運搬を行うとともに、ごみの処理に係る環境負荷の低減を図る。							
事業内容	・各家庭や事業者に対して、ごみの減量・資源化を推進するための情報発信や排出指導を行う。 ・不分別ごみへの警告シール貼付やパンフレット配布により、適正なごみの排出、減量を促す。 ・ごみや資源を集積所に運び出すことが困難である高齢者や障害者の世帯を対象に、収集と併せて安否確認を行うふれあい収集等地域密着型の清掃事業を行う。							
関連する個別計画	中央区一般廃棄物処理基本計画2021、中央区災害廃棄物処理計画							
基本計画	基本政策	5 水とみどりあふれる豊かな環境を未来へつなぐまち			SDGsとの 関連			
	施策	5-3 循環型社会づくりの推進						

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
	行政費用	人件費 727,800,858	746,185,195	18,384,337	地方区税	0	0	0
		物件費 746,349,357	755,404,159	9,054,802	特別区財政調整交付金	0	0	0
		維持補修費 3,490,300	0	△3,490,300	国庫支出金	0	0	0
		扶助費 0	0	0	都支出金	0	0	0
		補助費等 1,577,933	824,090	△753,843	分担金及び負担金	0	0	0
		投資的経費 3,190,000	0	△3,190,000	使用料及び手数料	564,773,256	552,689,709	△12,083,547
		減価償却費 44,924,898	46,880,497	1,955,599	その他	182,793	212,706	29,913
		不納欠損・貸倒引当金繰入額 0	0	0	小計	564,956,049	552,902,415	△12,053,634
		賞与・退職給付引当金繰入額 103,875,897	113,534,531	9,658,634	行政収支差額	△1,066,253,194	△1,109,926,057	△43,672,863
		その他 0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	1,631,209,243	1,662,828,472	31,619,229	通常収支差額	△1,066,253,194	△1,109,926,057	△43,672,863
	特別費用	0	1	1	当期収支差額	△1,062,073,195	△1,109,926,058	△47,852,863
	特別収入	4,179,999	0	△4,179,999	一般財源充当調整	1,032,590,405	1,045,589,792	12,999,387
	特別収支差額	4,179,999	△1	△4,180,000	再計(一般財源調整後)	△29,482,790	△64,336,266	△34,853,476
(内訳等)	勘定科目	物件費			勘定科目	補助費等		
	決算額の主な内訳	・ごみ収集に係る廃棄物運搬請負費 366,402,113円 ・粗大ごみ関連委託料 259,196,003円 ・ごみ処理券徴収事務委託手数料 23,851,716円			決算額の主な内訳	・ごみ処理券過年度還付金 471,660円 ・清掃車両の自動車重量税 223,500円 ・ごみ収集中の事故に係る損害賠償金 76,730円		
	主な増減理由	・収集運搬増による粗大ごみ関連委託料増 7,735,846円 ・車両単価増による廃棄物運搬請負費増 7,515,321円 ・排水処理施設における脱臭設備脱臭剤交換委託料の皆増 6,160,000円 ・ごみ排出実態調査完了による委託料皆減 △14,080,000円			主な増減理由	・還付件数減によるごみ処理券過年度還付金減 △840,373円 ・ごみ収集中の事故発生による損害賠償金皆増 76,730円 ・清掃車両車検増による自動車重量税増 8,600円		
	勘定科目	使用料及び手数料			勘定科目			
(内訳等)	決算額の主な内訳	・事業系有料ごみ処理券手数料 539,423,555円 ・一般廃棄物処理業許可手数料 1,670,000円 ・動物死体処理手数料 289,295円			決算額の主な内訳	—		
	主な増減理由	・事業系有料ごみ処理券手数料実績減による手数料減 △11,740,566円 ・一般廃棄物処理業許可実績増による手数料増 330,000円 ・動物死体処理実績減による手数料減 △13,490円			主な増減理由	—		

(単位:円)

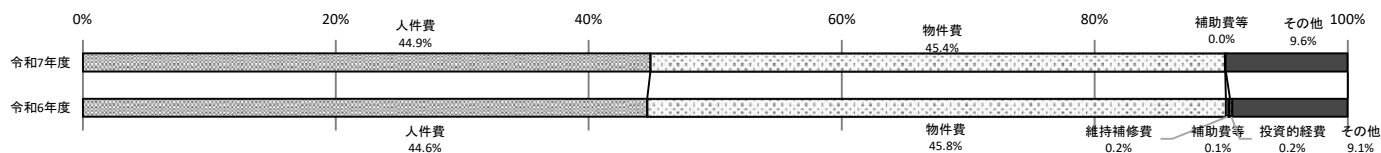
② 貸借対照表	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
	流動資産	収入未済 18,400	18,400	0	流動負債	還付未済金 0	0	0
		不納欠損引当金 0	0	0		特別区債 0	0	0
		その他 0	0	0		賞与引当金 56,068,460	59,223,350	3,154,890
	固定資産	土地 797,284,000	797,284,000	0		その他 0	0	0
		建物 984,962,746	938,500,027	△46,462,719	固定負債	特別区債 0	0	0
		工作物 98,250	49,125	△49,125		退職給付引当金 484,136,505	480,603,576	△3,532,929
		重要物品 368,669	15	△368,654		その他 0	0	0
		インフラ資産 0	0	0		負債の部合計 540,204,965	539,826,926	△378,039
		建設仮勘定 9,300,000	33,770,000	24,470,000		正味財産の部合計 1,251,827,100	1,229,794,641	△22,032,459
		その他 0	0	0		負債・正味財産の部合計 1,792,032,065	1,769,621,567	△22,410,498
	資産の部 合計	1,792,032,065	1,769,621,567	△22,410,498				
(内訳等)	勘定科目	建物			勘定科目	土地		
	決算額の主な内訳	・晴海事業所 554,248,176円 ・中央清掃事務所 338,299,060円 ・日本橋待機所 45,952,789円			決算額の主な内訳	・晴海事業所敷地 733,333,000円 ・月島粗大中継所敷地 33,063,000円 ・中央清掃事務所敷地 30,888,000円		
(内訳等)	主な増減理由	・晴海事業所減価償却による減 △30,373,669円 ・中央清掃事務所減価償却による減 △14,250,940円 ・日本橋待機所減価償却による減 △1,838,110円			主な増減理由	・増減なし		
						・中央清掃事務所大規模改修工事 33,770,000円 ・中央清掃事務所大規模改修工事設計業務委託による増 24,470,000円		

3 実施内容

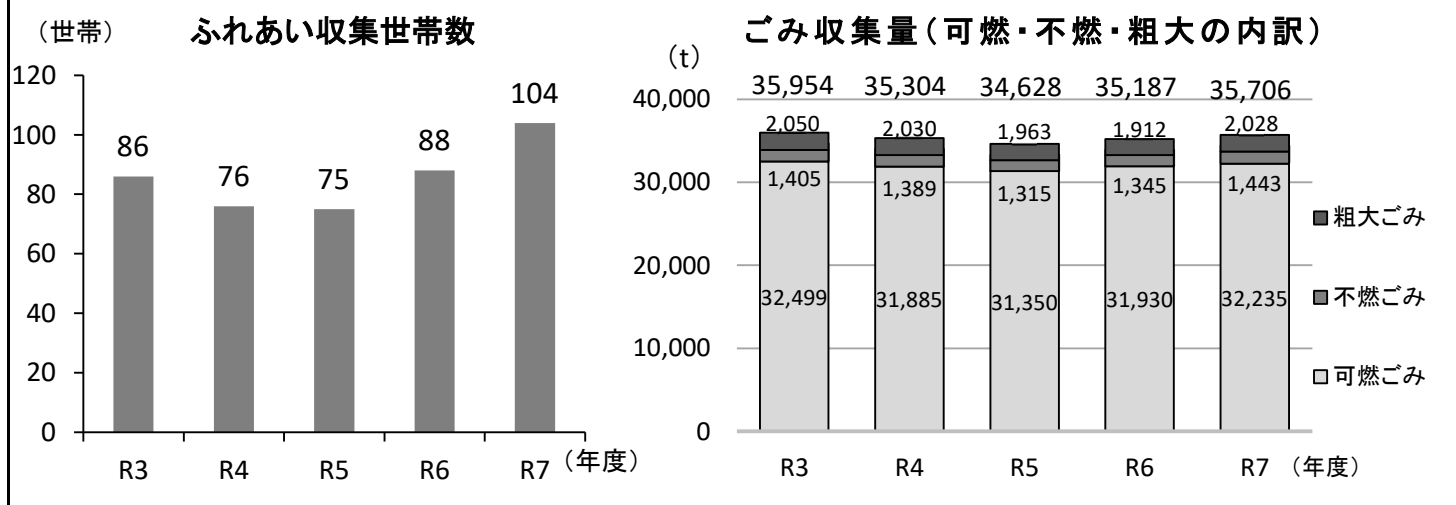
①	ごみの収集・運搬	②	有料シールの作成及び管理	③	中央清掃事務所の管理運営	④	中央清掃事務所の改修
⑤	晴海事業所の管理運営	⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



5 総括

令和7年度の取組状況	現状	・ごみの適正排出に向け、ふれあい指導班による啓発や警告シールの貼付等を行っている。 ・ふれあい収集については、区のホームページや広報紙のほか、おとしより相談センターなど区の施設でも周知を行っている。その結果、サービスを必要としている方による活用が進み、昨年度と比較して利用者は増加した。 ・粗大ごみの排出抑制のため、環境課と連携してリサイクルハウスかざぐるまで運用している「不用品交換システム」や、地域情報WEBサイトジモティー(以下「ジモティー」という。)によりリユースを促進してきた。これらに加え、令和7年度は「おいくら」との提携を開始し区ホームページで活用方法を周知することで、更なる排出抑制を図った。 ・適正排出の推進のため、パンフレット「ごみと資源の分け方・出し方」に、カラス被害の防止のための適正な防鳥ネット利用方法の記事のほか、火災防止の観点から開始した「膨張・変形したりチウムイオン電池等」の事務所引き取りに関する記事を掲載した。
	課題	・環境負荷を低減するために、各家庭に対してはごみと資源の分け方・出し方の普及・啓発、事業者に対してはそれに加え、排出指導を粘り強く続けることで不適正排出を抑制し、より一層ごみの減量・資源化を推進していく必要がある。 ・さらなる粗大ごみの排出抑制のため、排出前に「ジモティー」等の活用等、資源の再利用策を継続して周知する必要がある。

今後の方向性	・ふれあい収集については、地域密着型の清掃事業として、引き続き必要な方が利用できるよう、さまざまな機会を通じて周知を図っていく。 ・粗大ごみ排出前のリユース手段を徹底して周知し、継続的に排出抑制を図っていく。 ・粗大ごみ手数料の納付における区民の利便性向上を図るため、他自治体の事例を参考にするなど安定的な運用方法を検討し、令和9年度中のキャッシュレス決済導入を進めていく。
--------	---

1 事業概要

事業名	【86】排出指導及び一般廃棄物処理業許可事業				部課名	環境土木部中央清掃事務所		
事業目的	・本区におけるごみ排出量のうち、事業系ごみの占める割合が約75%（「令和6年度中央区ごみ排出実態調査」）であるという現状を鑑み、事業用建築物からのごみ排出抑制指導を徹底することにより、循環型社会の形成を目指す。							
事業内容	・廃棄物管理責任者から提出のあった再利用計画書等を基に立入検査を実施し、再利用率の低い事業所へは指導・助言を行う。							
関連する個別計画	中央区一般廃棄物処理基本計画2021							
基本計画	基本政策	5 水とみどりあふれる豊かな環境を未来へつなぐまち			SDGsとの 関連			
	施策	5-3 循環型社会づくりの推進						

2 財務情報

(単位:円)

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	
① 行政コスト計算書	行政費用	人件費	37,326,809	32,444,483	△4,882,326	行政収入	地方区税	0	0	0
		物件費	740,882	734,939	△5,943		特別区財政調整交付金	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		国庫支出金	0	0	0
		扶助費	0	0	0		都支出金	0	0	0
		補助費等	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
		投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小 計	0	0	0	
		賞与・退職給与引当金繰入額	5,344,097	4,963,258	△380,839	行政収支差額	△43,411,788	△38,142,680	5,269,108	
		その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0	
小 計		43,411,788	38,142,680	△5,269,108	通常収支差額	△43,411,788	△38,142,680	5,269,108		
特別費用		0	0	0	当期収支差額	△43,411,788	△38,142,680	5,269,108		
特別収入		0	0	0	一般財源充当調整	43,990,243	37,379,586	△6,610,657		
特別収支差額		0	0	0	再計(一般財源調整後)	578,455	△763,094	△1,341,549		
(内訳等)	勘定科目	物件費			勘定科目					
	決算額の主な内訳	・「再利用計画書」等の印刷 286,000円 ・「事業者の皆さんへ」の印刷 132,000円 ・「立入検査結果票」の印刷 90,640円 ・データファイル(電子データ版)の作成 66,000円			決算額の主な内訳	—				
	主な増減理由	・事務用品購入実績減による購入費減 △28,088円 ・再利用計画書等印刷枚数増による印刷費増 21,890円			主な増減理由	—				
	勘定科目				勘定科目					
	決算額の主な内訳	—			決算額の主な内訳	—				
(内訳等)	主な増減理由	—			主な増減理由	—				

(単位:円)

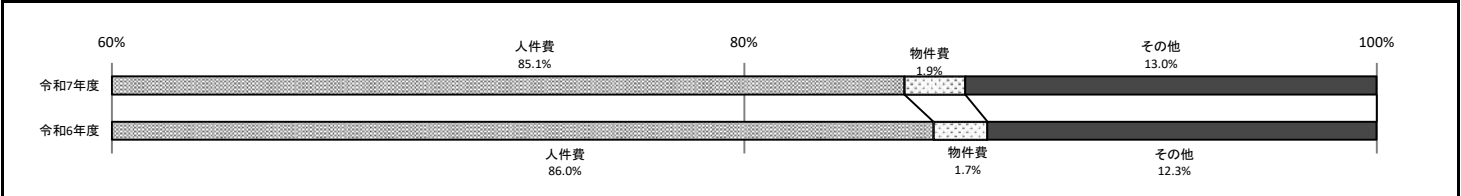
勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	
② 貸借対照表	流動資産	収入未済	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0	
		不納欠損引当金	0	0		特別区債	0	0	0	
		その他	0	0		賞与引当金	2,884,551	2,588,999	△295,552	
	固定資産	土地	0	0	0		その他	0	0	0
		建物	0	0	0	固定負債	特別区債	0	0	0
		工作物	0	0	0		退職給与引当金	24,907,344	21,009,992	△3,897,352
		重要物品	0	0	0		その他	0	0	0
		インフラ資産	0	0	0		負債の部合計	27,791,895	23,598,991	△4,192,904
		建設仮勘定	0	0	0		正味財産の部合計	△27,791,895	△23,598,991	4,192,904
		その他	0	0	0		負債・正味財産の部合計	0	0	0
	資産の部 合計		0	0						
	勘定科目					勘定科目				
	決算額の主な内訳		—			決算額の主な内訳		—		
	主な増減理由		—			主な増減理由		—		

3 実施内容

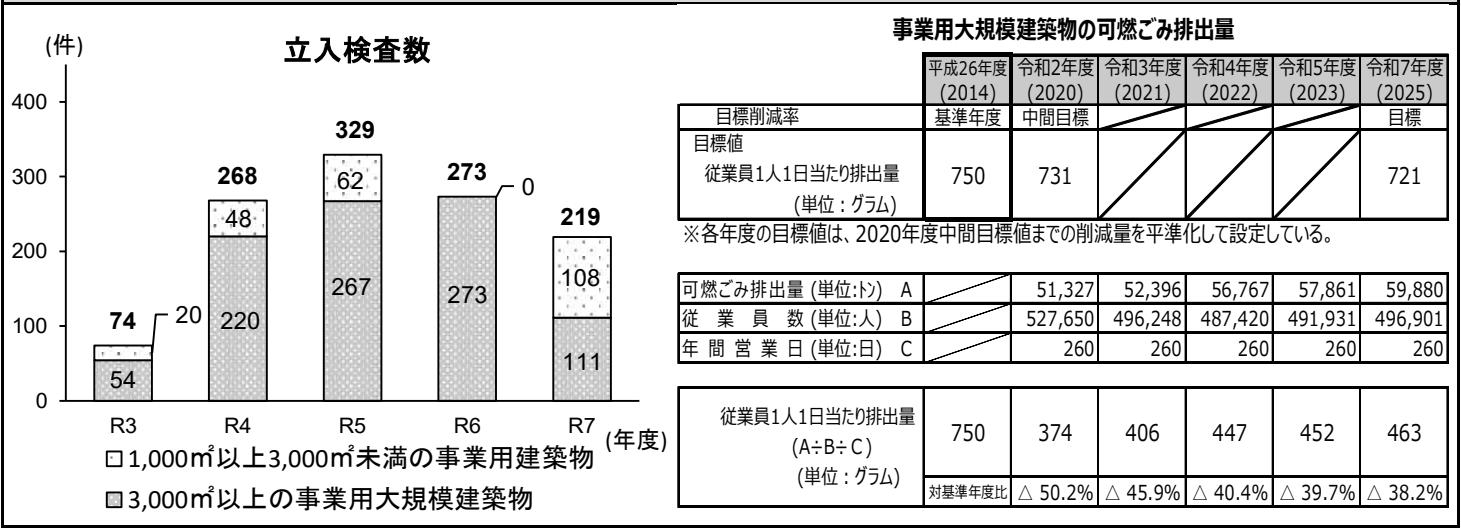
①	清掃指導業務	②		③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



5 総括

令和7年度の取組状況	現状・成果	課題
①	- 事業用大規模建築物(延べ床面積3,000㎡以上)および事業用建築物(延べ床面積1,000㎡以上3,000㎡未満)の廃棄物管理責任者から提出された再利用計画書等からごみの排出状況を精査し、改善が必要と評価された事業所への立入検査を実施し、指導・助言を行った。 - 新たに選任された廃棄物管理責任者および未受講者を対象に講習会を開催し、226人が受講した(対象者558人)。 - 事業用大規模建築物から排出される廃棄物の減量および再利用の促進に貢献した5社に対して、区長から感謝状を贈呈した。 - 従業員1人1日当たり排出量については、基準年度(平成26年度)から目標(令和7年度)までの間に、東京都卸売市場の豊洲への移転や、感染症拡大などを契機に可燃ごみの排出量が大幅に減少したが、その後微増で推移している。	- 勤務体制がテレワーク型から従来の職場勤務へと戻る中、事業系可燃ごみの排出量が増加傾向にある。事業者への立入検査での聞き取りや再利用計画書から、感染症を契機として、生活の中に定着したペーパータオル等、再利用に適さない焼却処分される紙ごみが依然として多い。 - 廃棄物管理責任者講習会は、受講対象者全員の受講修了を目標とし、さらなる受講者を増やすことが課題である。 - 事業用大規模建築物所有者が取り組む廃棄物の減量および再利用について、より多くの事業者へ情報発信を行っていかなくてはならない。

今後の方向性	②
	- 立入検査対象事業所については、再利用計画書などを精査し実施評価(5段階絶対評価)が著しく低い事業所は次年度も立入検査を実施するなど重点的に取り組む。 - 廃棄物管理責任者講習については、引き続き、公共交通機関の利便性が高い「中央区立環境情報センター(エコノバ)」で開催するとともに、開催回数を増やすなど受講機会を拡大し、受講者数の増加を図る。 - 循環型社会を実現するため、事業所から排出される廃棄物の発生抑制を中心とした、立入検査の指導強化に取り組んでいく。 - 従業員1人1日当たりの可燃ごみ排出量が微増していることから、事業用大規模建築物に比して再利用率の低い事業用建築物に重点を置いた立入検査を実施していく。 「中央区一般廃棄物処理基本計画」の改定と併せて、ごみの排出量について、新たな削減目標を策定する。

1 事業概要

事業名	【87】清掃リサイクル推進事業			部課名	環境土木部中央清掃事務所			
事業目的	・清掃リサイクル事業に対する区民の理解を深めることにより、ごみの発生抑制、リサイクルの取組を推進する。							
事業内容	・ごみの発生抑制、リサイクルの取組を促進するため、ごみと資源の分別冊子の作成、清掃車へのポスター掲出と いったさまざまな広報活動を展開する。 ・子どもの頃から環境に対する意識を高め、ごみの減量やリサイクル等の生活習慣を身に付けられるよう、年代別ハ ンドブックの作成や清掃リサイクル学習の開催等、小学校・幼稚園・保育園での普及・啓発を促進する。							
関連する個別計画	中央区一般廃棄物処理基本計画2021、中央区一般廃棄物処理実施計画、中央区分別収集計画							
基本計画	基本政策	5 水とみどりあふれる豊かな環境を未来へつなぐまち			SDGsとの 関連			
	施策	5-3 循環型社会づくりの推進						

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
	行政費用	人件費 34,216,244	35,688,932	1,472,688	地方区税	0	0	0
(内訳等)		物件費 1,969,127	13,353,897	11,384,770	特別区財政調整交付金	0	0	0
		維持補修費 0	0	0	国庫支出金	0	0	0
		扶助費 0	0	0	都支出金	0	0	0
		補助費等 1,255,134,173	1,467,132,173	211,998,000	分担金及び負担金	0	0	0
		投資的経費 0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費 0	0	0	その他	2,600,000	5,200,000	2,600,000
		不納欠損・貸倒引当金繰入額 0	0	0	小計	2,600,000	5,200,000	2,600,000
		賞与・退職給与引当金繰入額 4,898,756	5,459,584	560,828	行政収支差額	△1,293,618,300	△1,516,434,586	△222,816,286
		その他 0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	1,296,218,300	1,521,634,586	225,416,286	通常収支差額	△1,293,618,300	△1,516,434,586	△222,816,286
	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△1,293,618,300	△1,516,434,586	△222,816,286
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	1,294,148,550	1,515,595,183	221,446,633
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	530,250	△839,403	△1,369,653
(内訳等)	勘定科目	補助費等			勘定科目	物件費		
	決算額の主な内訳	・東京二十三区清掃一部事務組合分担金 1,466,416,000円 ・東京二十三区清掃協議会負担金 400,000円 ・全国都市清掃会議会費 116,000円			決算額の主な内訳	・「ごみと資源の分け方・出し方」(R7年度作成版)の印刷 7,688,648円 ・「ごみと資源の分け方・出し方」配布委託料 3,993,000円		
	主な増減理由	・東京二十三区清掃一部事務組合分担金増 212,066,000円			主な増減理由	・「ごみと資源の分け方・出し方」(R7年度作成版)の印刷費及び配布委託料の皆増 11,681,648円		
	勘定科目	その他(行政収入)			勘定科目			
	決算額の主な内訳	・清掃一部事務組合株式配当配分金 5,200,000円			決算額の主な内訳	—		
	主な増減理由	・清掃一部事務組合株式配当配分金増 2,600,000円			主な増減理由	—		

(単位:円)

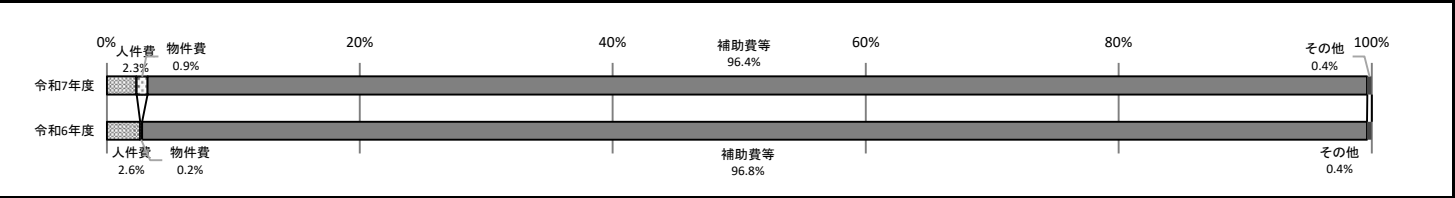
勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
② 貸借対照表	流動資産	収入未済	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
		不納欠損引当金	0	0		特別区債	0	0	0
		その他	0	0		賞与引当金	2,644,172	2,847,899	203,727
	固定資産	土地	0	0	固定負債	その他	0	0	0
		建物	0	0		特別区債	0	0	0
		工作物	0	0		退職給与引当金	22,831,732	23,110,992	279,260
		重要物品	0	0		その他	0	0	0
		インフラ資産	0	0		負債の部合計	25,475,904	25,958,891	482,987
		建設仮勘定	0	0		正味財産の部合計	△25,475,904	△25,958,891	△482,987
		その他	0	0		負債・正味財産の部合計	0	0	0
資産の部 合計		0	0						
勘定科目				勘定科目					
決算額の 主な内訳	—			—		—			
主な 増減理由	—			—		—			

3 実施内容

①	清掃事業の管理	②	清掃事業の普及・啓発	③	分担金	④	リサイクル事業の普及・啓発
⑤	清掃・リサイクル推進協議会の運営	⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

清掃リサイクル学習実施状況						家庭ごみ量推移					
単位:園(校)						単位:t					
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
小学校	0	4	3	3	4	可燃ごみ(※1)	18,556.67	18,206.27	17,900.79	21,329.43	21,533.13
幼稚園	0	3	7	8	7	不燃ごみ(※1,2)	816.58	807.06	764.19	909.10	975.18
保育園	0	0	2	4	5	粗大ごみ(※3)	2,050.47	2,030.49	1,962.69	1,912.46	2,027.89
合計	0	7	12	15	16	家庭ごみ量	21,423.72	21,043.82	20,627.67	24,150.99	24,536.21

※令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止した。

(※1)家庭ごみ量は、令和3年度から令和5年度までは「令和元年度中央区ごみ排出実態調査」による比率で、令和6年度以降は「令和6年度中央区ごみ排出実態調査」による比率で区収集ごみ量を按分して算出した。

(※2)不燃ごみは、令和2年度から資源化を実施している。

(※3)粗大ごみは、令和4年度から一部資源化を実施している。

	令和元年度(実績)	令和7年度(中間目標)	令和12年度(目標)
1人1日当たりごみ減量目標(g)	351.66	318.20	292.60

「中央区一般廃棄物処理基本計画 2021」より

5 総括

① 現状・成果	・家庭ごみ量は可燃ごみ、不燃ごみおよび粗大ごみのいずれも増加したが、区民1人1日当たりのごみ量は横ばいとなった。 ・「ごみと資源の分け方・出し方」を作成し、区内全世帯に配布した。また、清掃リサイクル学習については、昨年度に引き続き私立保育園(2園)を含む16園(校)にて開催し、子どもの頃からの環境に対する意識を高められた。 ・区では従来、回収対象としておらず区内回収協力店での回収としていたボタン電池について、集積所回収および拠点回収での回収を可能にしたことで、排出者の利便性を向上させることができた。 ・食品ロスの削減に取り組む飲食店等を協力店として登録する「ちゅうおう食べきり協力店」制度について、飲食業組合等への働きかけにより、区内アンテナショップを中心に22店舗の新規登録があり、登録店舗数を拡大することができた。また、新たに食品ロス削減月間として、食品ロス削減に係るパネル展示を区役所本庁舎および区内百貨店にて実施した。
令和7年度の取組状況	・令和8年4月の「資源有効利用促進法」改正を踏まえ、リチウムイオン電池の適正排出の周知・啓発を強化する必要がある。 ・燃やさないごみおよび拠点回収にて排出された電池類のほとんどがテープ等で絶縁されていない。

② 今後の方向性	・引き続き家庭向けの分別冊子の作成や清掃車へのポスター掲出等によるリサイクルの啓発を通じ、家庭ごみの減量、リサイクルの推進に努めていく。 ・エコまつりや食品ロス削減月間中において、食品ロスに関する啓発パネルを展示する場を設け、事業者および区民へのさらなる意識啓発に努めていく。 ・食べきり協力店の店舗数拡大に向け、引き続き区内の飲食店等に対し制度の普及啓発に努めていく。 ・食品ロス削減推進計画を策定し、目標の設定および目標実現に向けた各種施策を展開し、区内の食品ロス削減を推進していく。 ・リチウムイオン電池等二次電池の適正排出を促すため、新たにチラシを作成し、各公共施設へ配布を行うほか、国が「リチウムイオン電池による火災防止月間」とした11月に区のおしらせへリチウムイオン電池に係る記事を掲載することで、周知・啓発を強化していく。 ・排出者に対して燃やさないごみの日および拠点回収にて電池類を排出する際は、火災発生防止のため絶縁をする旨の周知・啓発を強化し、拠点回収においては回収箱にテープを併設し、電池類の絶縁を促していく。 ・国の新しい方針に従い、拠点回収における小型家電回収箱の横に新たに火災の発生防止のため電池類の回収箱を併設することで、排出する区民に対し、電池類の取り外しを促していく。
----------	---

令和8年度(令和7年度分) 事業別行政評価シート

LPJ01 LPJ02 LPJ03 LPJ04

1 事業概要

事業名				部課名		環境土木部中央清掃事務所			
事業目的				・地域における自主的なリサイクル活動である「集団回収」への支援・小学校等身近な場所に資源を持ち寄る「拠点回収」の利用促進・一部の粗大ごみの資源化等多様な資源回収を実施し、清掃・リサイクル事業の推進を図るとともに、区民の分別・リサイクル意識の高揚を図る。					
事業内容				・区民の誰もがリサイクルに参加できる機会を設けるため、区内公共施設や区内小学校等で資源を回収する。 ・資源分別の徹底やごみの資源化を促進するため、家庭および事業所から排出されるごみと資源の分け方や出し方をわかりやすく普及・啓発する。 ・資源の持ち去りを防止し、区民が安心して資源物を排出できる環境を確保する。					
関連する個別計画				中央区一般廃棄物処理基本計画2021、中央区一般廃棄物処理実施計画、中央区分別収集計画					
基本計画		基本政策		SDGsとの 関連		  			
		施策							
		5	水とみどりあふれる豊かな環境を未来へつなぐまち						
		5-3	循環型社会づくりの推進						

2 財務情報

(単位:円)

①	行政コスト計算書	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
		人件費	19,441,046	20,277,801	836,755	地方区税	0	0	0
行政費用	行政収入	物件費	865,696,970	909,833,005	44,136,035	特別区財政調整交付金	0	0	0
		維持補修費	955,636	0	△955,636	国庫支出金	0	0	0
		扶助費	0	0	0	都支出金	0	0	0
		補助費等	35,428,181	34,404,357	△1,023,824	分担金及び負担金	0	0	0
		投資的経費	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小計	0	0	0
		賞与・退職給与引当金繰入額	2,783,384	3,102,036	318,652	行政収支差額	△924,305,217	△967,617,199	△43,311,982
		その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
		小計	924,305,217	967,617,199	43,311,982	通常収支差額	△924,305,217	△967,617,199	△43,311,982
(内訳等)	決算額の主な内訳	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△924,305,217	△967,617,199	△43,311,982
		特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	924,606,496	967,140,266	42,533,770
		特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	301,279	△476,933	△778,212
		勘定科目	物件費			勘定科目	補助費等		
		主な増減理由	・びん・缶・紙類・金属製調理器具およびスプレー缶等の資源(分別)回収・保管等委託料 302,593,464円 ・紙類・ペットボトルの資源(分別)回収運搬等の業務委託料 227,253,235円 ・不燃ごみおよび粗大ごみの資源化等処理委託料 136,932,507円			主な増減理由	・集団回収助成金 34,404,357円 ・助成対象(暦年分)の集団回収量減による助成金減 △1,023,824円		
		勘定科目	維持補修費			勘定科目			
		決算額の主な内訳	・実績なし			決算額の主な内訳	—		
		主な増減理由	・箱崎町ストックヤードのネットフェンス維持・補修工事完了に伴う工事費皆減 △955,636円			主な増減理由	—		

(単位:円)

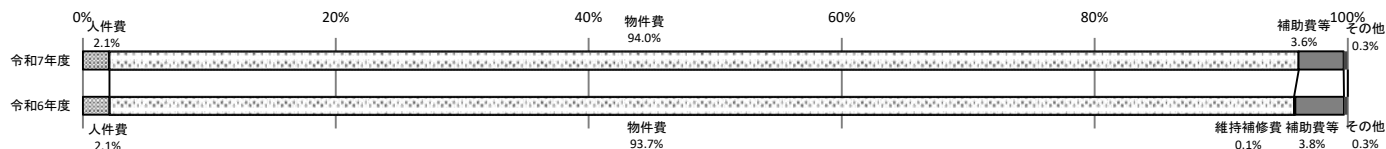
勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	
② 貸借対照表	流動資産	収入未済	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0	
		不納欠損引当金	0	0		特別区債	0	0	0	
		その他	0	0		賞与引当金	1,502,370	1,618,124	115,754	
	固定資産	土地	0	0		その他	0	0	0	
		建物	0	0		固定負債	特別区債	0	0	0
		工作物	0	0			退職給与引当金	12,972,575	13,131,245	158,670
		重要物品	0	0			その他	0	0	0
		インフラ資産	0	0			負債の部合計	14,474,945	14,749,369	274,424
		建設仮勘定	0	0			正味財産の部合計	△14,474,945	△14,749,369	△274,424
		その他	0	0						
	資産の部 合計		0	0		負債・正味財産の部合計	0	0	0	
	勘定科目									
	決算額の主な内訳		—			—		—		
	主な増減理由		—			—		—		

3 実施内容

①	資源再利用(リサイクル)の推進	②	資源持ち去り防止対策	③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

資源回収等実績

単位: kg

	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
資源(分別)回収量	8,526,890	8,475,060	8,519,650	8,888,480	8,979,520
拠点回収量	88,868	92,235	92,561	95,146	92,163
ピックアップ回収量	10,330	10,010	9,850	9,670	9,480
集団回収量	4,519,655	4,581,931	3,970,554	3,858,167	3,723,042
資源回収量計	13,145,743	13,159,236	12,592,615	12,851,463	12,804,205

集団回収登録団体数

単位: 団体

令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
347	349	359	358	364

容器包装廃棄物回収量

単位: kg

令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
7,055,240	7,027,935	7,109,485	7,517,050	7,583,740

ごみの資源化実績

単位: kg

	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
燃やさないごみ	1,354,355	1,270,489	1,302,380	1,391,708
(うち蛍光管、電池類)	(18,356)	(23,620)	(41,188)	(38,558)
粗大ごみ	485,120	493,910	493,500	561,990
資源化量計	1,839,475	1,764,399	1,795,880	1,953,698

※令和5年度から電池類を新たに燃やさないごみから資源化している。

5 総括

① 令和7年度の取組状況	現状・成果	- 資源(分別)回収量は、紙類、びん、金属製のなべ・やかん・フライパンおよびペットボトルが前年度と比較して増加しており、資源分別の徹底やごみの資源化を促進することができた。 - リサイクルを推進するため、地域における自主的なリサイクル活動である「集団回収」に対する助成金の交付、備品・消耗品の支給等の支援や普及・啓発を行うとともに、区民の誰もがリサイクルに参加できるように小学校等身近な場所に資源を持ち寄る「拠点回収」を行っている。「拠点回収」の回収量は布類等を中心に前年度より減少したが、小型家電の回収量は、公共施設における常設の回収および小学校における回収ともに前年度よりも増加した。また、拠点回収で回収できない電子レンジやDVDプレーヤーをリサイクルするための「ピックアップ回収」を行うことにより、資源回収品目の多様化を推進している。 - 収集した燃やさないごみを資源化するとともに、一部の粗大ごみの資源化を実施し、ごみの減量・資源化を推進することができた。 - 資源持ち去り防止に向け、年末年始を除いた月曜日から土曜日までのうち週4日、午前5時から午前11時までの指定する3時間にパトロールを実施し、持ち去りの未然防止に努めている。
	課題	- 令和4年4月1日に施行された「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」では、プラスチックを使用した製品の設計・製造から廃棄物の処理までのライフサイクル全体で資源循環を促すことが、区市町村に求められている。 - 集団回収における回収量は、全体の9割を占める紙類の減少が顕著であり、回収量の増加に向けた対策が必要である。

② 今後の方向性	「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」に基づき、現在「プラマークの日」に回収している「プラスチック製容器包装」と「燃やすごみの日」に回収している「プラスチック製品」の一括回収の実施に向け、区民および事業者に向けた周知方法や再商品化までのフローの構築、回収対象品目の決定等、実施に向けた検討を進めていく。 - 資源持ち去り防止パトロールについては、持ち去り行為の発生状況を見ながら、今後も継続して実施していく。 - 集団回収については、雑紙(ざつがみ)回収袋を新規で作成し、登録団体へ配布するなど、他自治体の取り組みを参考に、団体および回収業者のリサイクル活動の充実に寄与する支援策を検討していく。
-------------	--

